

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
○ 多様な主体による協働・連携推進事業			
○ 自治推進事業			
○ 地域振興事業			
○ 市民活動支援事業			
○ NPO法人活動促進事業			
○ 地方分権改革推進事業			
都市政策研究事業			
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
○ 広聴等事務			
○ コンタクトセンター運営事業			
○ 区相談事業			
○ 広報事業			
○ 放送事業			
報道事務			
○ 情報公開推進事務			
公文書館運営事業			
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
○ 区役所改革推進事業			
○ 区役所サービス向上事業			
○ 戸籍住民サービス事業			
○ 地域課題対応事業（川崎区）			
○ 地域課題対応事業（幸区）			
○ 地域課題対応事業（中原区）			
○ 地域課題対応事業（高津区）			
○ 地域課題対応事業（宮前区）			
○ 地域課題対応事業（多摩区）			
○ 地域課題対応事業（麻生区）			
○ 区役所等庁舎整備推進事業			

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50101010 多様な主体による協働・連携推進事業				政策体系別計画の記載	有						
	組織コード	254510 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
担当	所属名												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 住宅基本計画, 情報化推進プラン, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	8,744	22,051	18,647	8,937	22,051	17,520	7,900	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	87	—	87	91	—	87	91	—	87	91	—
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544	—	21,964	18,556	—	21,964	17,429	—
	人件費* B	95,372	95,372	108,324	108,324	108,324	103,190	103,190	103,190	102,209	102,209	102,209	
総コスト(A+B)	119,622	117,556	130,375	117,959	117,068	125,241	121,837	112,127	124,260	119,729	110,109		
人工(単位:人)	11.26		12.75		12.14		12.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながりKAWASAKI」を活用した支援及び運営状況、検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、まちのひろばプロジェクトとして、11月に開催した「まちのひろばフェス」では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインと来場のほか、YouTubeによるライブ配信を行うとともに、「まちのひろば」創出職員プロジェクトでは、公共施設の地域化をテーマにコロナ禍を意識したプロジェクトに取り組みました。まちのひろばの創出に向けた公共施設の地域化では、昨年度策定した庁内向けガイドラインに基づく取組を進めるとともに、市政だより5月号から公共施設の柔軟な使い方の事例の紹介や、「意外と知らない公共施設の使い方ガイド」を作成しました。 区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」については、既に創出されている多摩区・幸区において運営支援を行うとともに、他の区においても、創出に向けた市民検討会等を実施しました。 「区における行政への参加の考え方」の検討については、令和2年度までの取組を踏まえ、令和3年5月に「区における行政への参加の考え方」を策定するとともに、11月には「試行に関する要綱」を制定し、各区役所において、新しい参加の場として「地域デザイン会議」を実施しました。 また、川崎市コミュニティチャンネルを活用し、施策の分かりやすい広報を5本、「まちのひろば」の紹介を23本、「ソーシャルデザインセンター」の紹介を2本掲載し、社会実態に対応した広報に取り組みました。 ②については、10団体に67人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ③については、年間アクセス件数は27,192件となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントの減少が、アクセス数に大きく影響したためです。そのような中、新着情報をトップ画面に表示されるようレイアウトを修正し、アクセスしやすいように改修するとともに、川崎市コミュニティチャンネルでの広報に努めました。 ④については、協定締結数が企業等とは428件、大学等とは78件となりました(R4.3現在)。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	つながりKAWASAKIのアクセス件数	目標	27,000	30,000	33,000	36,000	件
	説明	実績	29,117	31,499	24,135	27,192	
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度:各区役所において「地域デザイン会議」の試行実施しました。 平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライブ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、多様な主体が協働・連携できる環境整備を進める必要があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症で各種イベント開催が減少したことに伴い、当該サイトにおいて最も閲覧数の多い「イベント・講座情報」に掲載するコンテンツの量が減少し、目標値を達成することはできませんでしたが、まちレポの内容(まちのひろばの紹介)について、川崎市コミュニティチャンネルを活用して動画にて紹介するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101020	自治推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,938	2,690	2,938	3,492	3,088	2,938	3,334	3,166	2,938	3,448	3,121	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	2,938	—	2,938	3,492	—	2,938	3,334	—	2,938	3,448	—
	人件費* B	15,246	15,246	16,567	16,567	16,567	19,975	19,975	19,975	19,916	19,916	19,916	
総コスト(A+B)	18,184	17,936	19,505	20,059	19,655	22,913	23,309	23,141	22,854	23,364	23,037		
人工(単位:人)	1.8		1.95		2.35		2.35						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりの促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージ、成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、21人が参加しました。 ③については、令和3年度、全庁でパブリックコメント手続が50件実施されました。 また、国のデジタル社会形成に向けた押印見直しに対応するために住民投票条例を改正しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	48	44	41	50	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」参加高校生がOB・OGとなり、事業の運営等に携わるとともに、活動の範囲を広げ、地域活動や行政主体のワークショップ等への主体的な参加といった好循環を生み出しており、今年度、内閣府特命担当大臣表彰を受賞するなど、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加に貢献するとともに、パブリックコメント手続等の市民参加制度による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	区役所のモニターの活用やパブリックコメント手続の市政だよりを活用した普及啓発等を通じて、自治基本条例の理念やパブリックコメント手続等の参加制度の周知を図るとともに、若者向けイベントをインターネット等を活用した実施方法で取り組むなど、市民の主体的な活動を促し、地域の持続的な発展に向けて、引き続き、当該事業に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959	305,985	126,759	1,685,301	1,855,989	128,161	152,072	237,528	
	財源内訳	国庫支出金	2,193	—	216,624	25,867	—	0	117,730	—	0	0	—
		市債	0	—	1,125,000	267,000	—	0	1,218,000	—	0	0	—
		その他特財	3,904	—	126,019	30,464	—	3	135,906	—	3	13	—
		一般財源	104,806	—	104,739	104,628	—	—	126,756	213,665	—	128,158	152,059
人件費* B	239,955	239,955	228,118	228,118	228,118	250,920	250,920	250,920	264,166	264,166	264,166		
総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,800,500	656,077	534,103	377,679	1,936,221	2,106,909	392,327	416,238	501,694		
人工(単位:人)	28.33		26.85		29.52		31.17						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会活動及び町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ④町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑤町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数:59,600人以上(合計))	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②③④については、計画のとおり実施しました。町内会・自治会の加入率については、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していることが挙げられます。今後も、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会への新たな支援として創設した「町内会・自治会活動応援補助金」を活用(申請団体数:351団体)し、町内会・自治会活動の活性化に努めていきます。 ⑤については、両活動とも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となり、多摩川美化活動については、2年連続の中止となりましたが、今後は感染対策を講じながら両活動の再開に向けて準備を進めるとともに、企業等にも呼びかけを行うなど、参加者の確保にも努めていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	60.2	59	58.4	
2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
	説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	56,163	32,073	0	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:新型コロナウイルス感染症の影響による、町内会・自治会活動の維持・拡大に対する支援の必要性の高まりを受け、「町内会・自治会活動応援補助金」を創設しました。また、地方自治法第260条の2(認可地縁団体制度)の改正に伴い、「町内会・自治会の法人化の手引き」の見直しを行いました。 R1年度:町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会の活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度:町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備費補助制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度:自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名、R2年度は10名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽くすることが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101040	市民活動支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894	125,945	129,607	128,415	122,416	129,607	128,359	125,487
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	25,865	—	25,865	26,105	—	25,865	26,344	—	25,865	26,573	—
		一般財源	103,742	—	103,742	102,789	—	103,742	102,071	—	103,742	101,786	—
	人件費* B	35,151	35,151	32,030	32,030	32,030	33,660	33,660	33,660	33,660	33,646	33,646	
	総コスト(A+B)	164,758	162,644	161,637	160,924	157,975	163,267	162,075	156,076	163,253	162,005	159,133	
	人工(単位:人)	4.15		3.77		3.96		3.97					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織としての「かわさき市民活動センター」の機能の検討結果を踏まえた取組の推進(施設等利用団体数:6,400団体以上) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を1回開催し、コロナ禍における施設及び事業の運営をテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。 ②「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化や事業実施及び運営にかかる情報交換を目的として検討会・打合せ会を3回開催しました。また、かわさき市民活動センターの機能強化の支援メニューを拡充し、若者グループが地域課題に対して活動を始めようとするための企画と活動準備に対して支援を行う「U-25チャレンジ応援助成」を創設し、3団体の申請がありました。あわせて団体の活動を紹介する動画の配信やFacebookでのイベント・講座等の告知、当日の様子をライブ発信する等の情報発信力の強化により、令和3年度ホームページアクセス数が212,750件となりました。(施設等利用団体数:3,087団体) 施設等利用団体数は目標値に達しませんが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民活動の活発な展開が難しくなったことや、当センターの主力事業であるフリースペースの利用について、テーブル数を半減させるとともに、利用枠制度(1回3時間、予約制)を導入したことが大きく影響しています。今後は目標達成に向けて、オンラインイベントの充実や相談事業の強化、コロナ対応及び支援に関するブログの運営に取り組みます。 ③ ボランティア保険については、18件の申請があり、適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数	目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
	説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	実績	6,811	6,130	2,246	3,087	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たななしみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「U-25チャレンジ応援助成」をスタートさせました。 R2年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートさせました。 R1年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コロポ50」をスタートさせました。 H30年度:中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市域的な中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度:(公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度:効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H27年度:社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえて、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルで設置されるソーシャルデザインセンターとの連携を進め、テーマに応じて柔軟に役割を果たし合えるような関係性を作り出し、これまでの蓄積を生かした市民活動支援を引き続き実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんでした。コロナ禍においても令和3年度新規利用登録団体数は57団体となり、また、感染症拡大防止を目的とした活動のオンライン化にかかる支援を実施する等、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針(H13.9)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの蓄積や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、コミュニティ施策に基づく取組の推移を見極めながら判断する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B (公財)かわさき市民活動センターを通じて、市民活動等が自立的、継続的に発展していくための支援や、コロナ禍における市民活動の継続に向けた支援を実施したことから、施策に貢献していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市市民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を意識したコーディネーターや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があるため、各区における「ソーシャルデザインセンター」の設置状況に応じて有機的連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネーター、連携強化等に取り組んでいきます。 目標達成に向けて、オンラインイベントの充実及び相談事業の強化等に取り組めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101050	NPO法人活動促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	—		許認可等	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	1,835	2,780	2,648	1,735	2,780	2,628	2,069	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	2,780	-	2,780	2,780	-	2,780	2,648	-	2,780	2,628	-
人件費** B	36,845	36,845	37,382	37,382	37,382	37,400	37,400	37,400	37,290	37,290	37,290		
総コスト(A+B)	39,625	38,248	40,162	40,162	39,217	40,180	40,048	39,135	40,070	39,918	39,359		
人工(単位:人)	4.35		4.4		4.4		4.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附の気運の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施しました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました。また手引きやリーフレット等の見直しを行いました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(2回)、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座(1回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)したほか、「NPOを応援しよう!」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映しました。 上記取組の結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から2法人増えましたが、目標には達しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。NPO法人数の全国的な減少傾向(R2:50,892法人/R3:50,787法人)も踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組みます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標	14	16	19	22	団体
	説明 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績	12	14	14	16	
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:かわさき市民活動センターでの展示を通年化し、定期的に展示内容の見直しを行い、寄附促進及び認定・条例指定制度の周知を行いました。 R2年度:寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度:NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を士業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度:条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度:法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度:手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正(令和3年6月施行)がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は昨年度から2法人増となり成果は徐々に上がっています。引き続き、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II NPO法人が広く地域から支持を受け、信頼性の高い運営と活動を行うためには運営を担う人材育成、活動を支える寄附文化の醸成などさまざまな側面から課題を捉える必要があります。十分に時間をかけて行う必要があります。今後もNPO法に基づき、所轄庁として適正な制度運用に取り組むとともに、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえた取組を、より効果的な手法を検討、改善しながら継続的に実施し、市内のNPO活動の活性化に取り組めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(12)地方分権改革の推進			1 地方分権改革の更なる推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	109	1	109	88	71	109	112	75	109	724	737	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	109	-	109	88	-	109	112	-	109	724	-
	人件費** B	12,536	12,536	12,999	12,999	12,999	11,050	11,050	11,050	14,323	14,323	14,323	
	総コスト(A+B)	12,645	12,537	13,108	13,087	13,070	11,159	11,162	11,125	14,432	15,047	15,060	
	人工(単位:人)	1.48		1.53		1.3		1.69					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行財政運営を可能にします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて「提案募集方式」を活用した取組の推進 ② 地方分権一括法等による制度改正への対応 ③ 県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④ 新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、本市発案の提案は対象となりませんでした。国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市など共同で提案を行うなど、地方自治体が協力した取組を進め、国による規制緩和が実現したところです。 ②については、第12次一括法に予定されている液石法に基づく事務の移譲等への対応を行いました。 ③については、神奈川県に対し本市の求める地方分権要請を行うとともに、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について県と協議を行いました。 ④については、国等に対し指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行うとともに、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂し、特別自治市の創設に向けた取組を示しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数 説明: 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案(共同提案を含む。)した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	目標					
		実績	17	23	30	33	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまで地方分権改革により、多くの権限が国や県から移譲され、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。こうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行財政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後は令和4年2月に改訂した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別自治市制度の創設に向けた取組も進めていきます。また、提案募集については、全庁的な会議体を活用した各局の働きかけやeラーニングの活用等による個人提案の掘り起こし等を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101070	都市政策研究事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,342	2,587	4,342	3,466	3,217	4,342	3,449	1,063	4,342	3,805	710	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	74	-	74	71	-	74	65	-	74	53	-
		一般財源	4,268	-	4,268	3,395	-	4,268	3,384	-	4,268	3,752	-
	人件費* B	3,812	3,812	4,418	4,418	4,418	4,930	4,930	4,930	4,407	4,407	4,407	
	総コスト(A+B)	8,154	6,399	8,760	7,884	7,635	9,272	8,379	5,993	8,749	8,212	5,117	
	人工(単位:人)	0.45		0.52			0.58			0.52			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の研究会の開催及び学会への参加については、有識者を招いて都市政策研究会を5回開催しました。また、自治体学会へ参加しました。 ②の政策課題の研究については、新型コロナウイルス感染症の影響により休止としましたが、①の研究会の開催回数を増やしました。今後も事業目的を達成するため、休止となった場合の代替について取組を進めています。 ③の政策情報誌の発行については、自治体学会の部会の議論を取り上げ、「新型コロナウイルス感染症と地域社会」を特集テーマにするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や今後の人口減少等、様々な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直すことで経費削減を図ることができる可能性があります。また、全ての「政策情報かわさき」と政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、より多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようにしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行を行い、冊子やホームページなどにより広く周知していきます。また、政策課題の研究については、新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化も見ながら、より効果的な実施方法や成果物の周知方法等について検討してまいります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102010	広聴等事務				有							
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等	シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			2 広聴機能の強化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	10,575	6,428	9,428	8,348	6,428	8,309	10,868
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	7,069	—	6,428	13,648	—	6,428	9,428	—	6,428	8,309	—
	人件費* B	29,814	29,814	5,522	5,522	5,522	29,410	29,410	29,410	30,341	30,341	30,341	
総コスト(A+B)	36,883	35,606	11,950	19,170	16,097	35,838	38,838	37,758	36,769	38,650	41,209		
人工(単位:人)	3.52		0.65		3.46		3.58						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市長と市民等が直接対話する場として、月に1回程度、車座集會を開催します。 ②市民から寄せられた声を市政運営に反映するため「市長への手紙」の適切な運用 ③「市民アンケート」について、戦略的な手法の検証及び取組の推進 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員研修を実施し、研修達成度80%以上を目標にします。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①車座集會については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度に引き続き、意見交換のテーマとしていた取組自体が中止・延期になっていること及び感染症の拡大防止の観点から実施を見合わせた時期が長期に渡ったため、2回の開催となりました。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて、オンライン配信を基本とするなどの手法について検討していきます。 ②市長への手紙については、新型コロナウイルス感染症に関連して数多くいただいた御意見を、市政への活用に向けた取組の参考として、円滑に運用しました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。また、市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ④広聴に関する研修の実施については、アンケートに関する研修は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてオンラインにより研修を実施したほか、「市長への手紙」制度研修は、5月に、市民意見の活用に関する内容の充実を図り、感染防止対策を徹底しながら対面形式で実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による車座集會の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 車座集會の実施回数	実績	7	7	1	2	
2 活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明 市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	3,056	4,953	4,059	
3 活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2	2	
4 成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)	目標	80	80	80	80	%
	説明 アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	93.1	96.4	86	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 令和元年度:アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 平成30年度:「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声を効果的な聴取につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の声の反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の声を市政に反映することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。特に令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、広聴事業の重要性はさらに高まっており、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	123,497	122,364	138,930	133,845	122,364	152,274	153,154	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	216	—	216	216	—	216	144	—	216	144	—
		一般財源	122,148	—	122,148	123,281	—	122,148	138,786	—	122,148	152,130	—
	人件費* B	5,760	5,760	425	425	425	9,605	9,605	9,605	9,323	9,323	9,323	
	総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,789	123,922	123,922	131,969	148,535	143,450	131,687	161,597	162,477	
	人工(単位:人)	0.68		0.05		1.13		1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所代表電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・新型コロナウイルス感染症に関連してお問合せを数多くいただきましたが、高い応対満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの応対満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の応対満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	4.9	4.9	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度: 運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度: 川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度: 中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度: 高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度: 幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度: サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、受付件数も増加しているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	非常に高い目標値を達成しており、成果指標については高止まりしているものの、市民の利便性及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、令和2年度の契約更改により仕様の見直しを行いました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性を確保しています。また、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが回答できるよう資料等の充実を図ること、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102030	区相談事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	市民相談事務処理要綱											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,シティブロモーション戦略プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511	18,072	17,954	18,118	13,338	17,954	54,176	46,001	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	17,954	-	17,954	18,511	-	17,954	18,118	-	17,954	54,176	-
	人件費* B	47,009	47,009	47,663	47,663	47,663	48,195	48,195	48,195	48,816	48,816	48,816	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	65,617	66,174	65,735	66,149	66,313	61,533	66,770	102,992	94,817		
人工(単位:人)	5.55		5.61		5.67		5.76						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ② 弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市民生活・市政相談: 9,338件を実施しました。 ② 弁護士相談: 2,889件、認定司法書士相談: 300件、司法書士相談: 324件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談: 64件、宅地建物相談: 78件、まちづくり相談: 0件、交通事故相談(交通事故相談員): 209件、交通事故相談(弁護士): 20件、労働相談: 296件、税務相談(税理士): 247件、税務相談(税務相談員): 1,157件、ろうあ者相談・難聴者相談: 439件、人権相談: 2件、行政相談: 0件、住宅相談: 0件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	相談件数	目標	-	-	-	-	件
	説明	各区分所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	20,171	19,698	16,427	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 予約制への切り替えに伴う相談予約件数増加に対応するため、6月より弁護士相談予約コールセンターを立ち上げました。また、3月よりオンライン相談による弁護士相談の試行実施を開始しました。 R2年度: 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面相談から予約制電話相談へ切り替えを行いました。 H30年度: 予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度: H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度: 各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度: 市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談件数が激減もしくは激増した場合は、相談サービスの質及び有効性の低下が推測されますが、市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があつたと判断します。なお、特別相談については、R2年度は緊急事態宣言を受け一時休止したため相談件数が減少しましたが、R3年度の相談件数はR2年度より増加に転じています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各土業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を継続して行います。併せて、社会状況の変化に応じて、オンライン相談の導入等相談の実施手法について検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102040	広報事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和24年	—		出版物等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	287,812	283,394	272,301	273,481	267,405	273,629	272,060	198,384	274,956	253,380	218,484
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	59,709	—	59,965	59,783	—	60,221	59,928	—	60,477	6,304	—
		一般財源	228,103	—	212,336	213,698	—	213,408	212,132	—	214,479	247,076	—
	人件費** B	105,960	105,960	103,906	103,906	103,906	107,015	107,015	107,015	122,633	122,633	122,633	
総コスト(A+B)	393,772	389,354	376,207	377,387	371,311	380,644	379,075	305,399	397,589	376,013	341,117		
人工(単位:人)	12.51		12.23		12.59		14.47						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実やメディアミックスによる効果的な情報発信など「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,313,000回以上) ③市ホームページのレスポンスウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー等の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び新本庁舎建設に伴う情報プラザの移転に向けた課題への取組 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者等に向けた効果的な市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりは令和3年5月から月1回12ページの発行とし、あわせてアイコンの見直しや記事にまとまりをもたせたほか、市外局番から電話番号を記載するなど、より読みやすい紙面になるようリニューアルを行った。また、発行にあわせて、各種SNSでも発行をお知らせするなど、効果的に市政情報を発信した。 ②市ホームページによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数(月平均閲覧回数:11,636,000回)を記録しました。 ③平成30年度に導入した市ホームページのレスポンスウェブデザインにより、市ホームページを運営しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナーを活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行うとともに、情報プラザの移転に向け、移転予定場所の状況確認・レイアウトの検討など、取組を進めました。 ⑤4月に市勢要覧を25,000部発行し、区役所等での配布のほか、多くの市民に読んでもらえるよう、特集に関連するイベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者をはじめ、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等の施設で配布し、効果的に市政情報を発信しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
		説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	6,247,000	10,118,000	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	40.9	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し(月1回、12ページに変更)及び一部リニューアル(アイコンの変更、市外局番の掲載等)を実施しました。 R2年度:情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度:令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度:自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度:かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度:ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度:ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度:市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズは一層高まっており、今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数は、目標値を大きく上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的に配布・情報提供できるよう、検討していきます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市政だよりは、新型コロナウイルス感染症拡大など社会情勢に応じて関連する市政情報を取り上げたほか、市の施策を分かりやすく特集し、5月から月1回発行となりましたが、年間約4,500件の読者意見をいただくなど、市の施策への市民の関心を高めています。市ホームページは、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、年間のページビュー数でおよそ1億4,000万回を記録しており、感染症対策をはじめとした各施策の推進を支援していると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 成果指標は目標を上回っており、各施策にも貢献していると判断できますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まっており、市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102050	放送事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988	107,953	111,078	104,834	105,457	111,078	104,157	110,737	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	111,078	-	111,078	107,988	-	111,078	104,834	-	111,078	104,157	-
	人件費* B	24,987	24,987	25,063	25,063	25,063	23,800	23,800	23,800	23,730	23,730	23,730	
	総コスト(A+B)	136,065	136,008	136,141	133,051	133,016	134,878	128,634	129,257	134,808	127,887	134,467	
	人工(単位:人)	2.95		2.95		2.8		2.8					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間49回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間249日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、市政だよりとYahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市ホームページで発信した新型コロナウイルス感染症に係る情報をかわさきFMでも発信するなど、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやtwitter、市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ18,031回)により、市政情報を適時適切に提供しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	-	40.5	-	42	%
		説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	-	40.9	-	42.3	
2	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていたため、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:コミュニティFMで放送する番組(かわさき7カ国語情報)について、アーカイブ化を開始しました。 R2年度:若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度:広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が嗜み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながら年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係る情報発信について、随時コミュニティFMでも放送するなど、市民が必要とする情報を幅広く効果的に届けられるよう取り組みました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務				無							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,シティプロモーション戦略プラン,官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,458	12,154	12,458	12,379	11,923	12,458	7,419	8,374	12,458	8,237	7,076	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	656	-	656	636	-	656	683	-	656	0	-
		一般財源	11,802	-	11,802	11,743	-	11,802	6,736	-	11,802	8,237	-
	人件費* B	22,869	22,869	22,939	22,939	22,939	31,025	31,025	31,025	23,306	23,306	23,306	
総コスト(A+B)	35,327	35,023	35,397	35,318	34,862	43,483	38,444	39,399	35,764	31,543	30,382		
人工(単位:人)	2.7		2.7		3.65		2.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②所管課及び報道機関との円滑な連絡調整、適切な報道対応の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①報道提供資料の作成に関する研修を1回開催するとともに、所管部署で作成する資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を28回開催するとともに、手話通訳を配置し、その様子を動画配信することで、情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②所管課及び報道機関と記者会見等の対応について調整を行いました。また、報道機関への対応に関する研修を1回開催し、報道機関への対応力の向上を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果	目標			90	%
		説明 各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績		91	93	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					%
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発表時期、発表内容などの確な対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度:研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 H28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の作成研修や事前確認、報道機関への対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、報道提供資料の作成及び報道機関への対応を行う職員の能力向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担当	組織コード	所属名											
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094	9,946	12,466	11,834	9,652	12,466	11,065	9,031	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116	—	1,116	1,160	—	1,116	788	—
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978	—	11,350	10,674	—	11,350	10,277	—
人件費* B	42,350	42,350	42,480	42,480	42,480	42,500	42,500	42,500	42,375	42,375	42,375		
総コスト(A+B)	54,816	52,244	54,946	54,574	52,426	54,966	54,334	52,152	54,841	53,440	51,406		
人工(単位:人)	5		5		5		5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個人情報保護法の改正に対応した取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護法の改正に対応した取組の推進については、国の個人情報保護制度の見直しの動きに対して、本市の個人情報の取り扱いや個人情報保護条例への影響等を検討するとともに、必要な措置を講ずるため、大都市情報公開等主管者会議での他都市職員との意見交換等を実施しました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明	定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	8	9	6	
2		説明	目標					
		実績						
3		説明	目標					
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																			
	50102080	公文書館運営事業				無																																																																																																																			
担当	組織コード	所属名																																																																																																																							
	173500	総務企画局情報管理部公文書館																																																																																																																							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																				
	—	—		施設の管理・運営	—																																																																																																																				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則																																																																																																																								
総合計画と連携する計画等																																																																																																																									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>54,440</td> <td>47,057</td> <td>54,440</td> <td>43,205</td> <td>35,368</td> <td>54,440</td> <td>43,077</td> <td>31,631</td> <td>54,440</td> <td>39,464</td> <td>29,297</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,993</td> <td>2,993</td> <td>2,835</td> <td>2,993</td> <td>2,939</td> <td>2,993</td> <td>2,939</td> <td>2,993</td> <td>3,458</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>51,447</td> <td>51,447</td> <td>40,370</td> <td>51,447</td> <td>40,138</td> <td>51,447</td> <td>40,138</td> <td>51,447</td> <td>36,006</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>人件費* B</td> <td>25,410</td> <td>25,410</td> <td>25,488</td> <td>25,488</td> <td>25,488</td> <td>25,500</td> <td>25,500</td> <td>25,500</td> <td>25,425</td> <td>25,425</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>79,850</td> <td>72,467</td> <td>79,928</td> <td>68,693</td> <td>60,856</td> <td>79,940</td> <td>68,577</td> <td>57,131</td> <td>79,865</td> <td>64,889</td> <td>54,722</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3</td> <td colspan="3">3</td> <td colspan="3">3</td> <td colspan="3">3</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	35,368	54,440	43,077	31,631	54,440	39,464	29,297	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他特財	2,993	2,993	2,835	2,993	2,939	2,993	2,939	2,993	3,458	—	一般財源	51,447	51,447	40,370	51,447	40,138	51,447	40,138	51,447	36,006	—	人件費* B	25,410	25,410	25,488	25,488	25,488	25,500	25,500	25,500	25,425	25,425	総コスト(A+B)	79,850	72,467	79,928	68,693	60,856	79,940	68,577	57,131	79,865	64,889	54,722	人工(単位:人)	3		3			3			3		
年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)																																																																																																														
事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	35,368	54,440	43,077	31,631	54,440	39,464	29,297																																																																																																														
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
	その他特財	2,993	2,993	2,835	2,993	2,939	2,993	2,939	2,993	3,458	—																																																																																																														
	一般財源	51,447	51,447	40,370	51,447	40,138	51,447	40,138	51,447	36,006	—																																																																																																														
人件費* B	25,410	25,410	25,488	25,488	25,488	25,500	25,500	25,500	25,425	25,425																																																																																																															
総コスト(A+B)	79,850	72,467	79,928	68,693	60,856	79,940	68,577	57,131	79,865	64,889	54,722																																																																																																														
人工(単位:人)	3		3			3			3																																																																																																																

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②「公文書館だより」の定期的な発行並びに歴史講座や古文書講座の開催による広報と啓発 ③公文書館施設の維持・補修等による適切な管理
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①歴史的公文書等は新たに65点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計9,804点についてデジタル化を実施しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を13回、近代の川崎をテーマにした歴史講演会を1回開催する予定で資料作成や講師との調整、会場の選定など準備を行いました。コロナ禍による感染が収束しない状況が続いたことから、開催予定回数を見直し、令和4年3月に特別講座として3回の古文書講座を開催しました。また、当館の情報発信を目的に発行していた「公文書館だより」をペーパレス化推進とコスト削減のため廃止し、情報発信はホームページ掲載に切り替えました。 ③施設の維持管理に必要な委託業務契約を締結し、これに伴う業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、市有財産の有効活用として敷地の一部を民間の駐車場事業者に貸出し、予算どおりの歳入を確保しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	25,200	25,400	25,600	25,800	点
	説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数	実績	25,464	25,232	25,620	25,848	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	14	14	14	回
	説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	14	15	0	3	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	8,400	6,500	6,500	6,500	点
	説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)	実績	9,489	7,240	6,524	9,804	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R3年度: 関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性を協議し、公文書館の在り方をとりまとめました。 R2年度: 市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度: 全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から37年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性について協議し、公文書館の在り方をとりまとめました。講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できるよう検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、市民からの寄贈等による古文書等を受入れており、歴史的公文書については基準に従って65点を選定しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることとなります。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計9,804点についてデジタル化を実施し、川崎の歴史・文化に関する資料を適正に管理しており、一定程度の施策への貢献があったものと考えています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増してゆくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 また、歴史講座や古文書講座の開催について、コロナ禍における感染が収束しない状況が続いたことから、開催予定回数を見直して開催しました。引き続き状況を的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、開催手法の見直しなど検討してまいります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103010	区役所改革推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
	取組1(2)区役所改革の推進			1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進									
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220	42,026	42,303	62,745	44,493	42,303	62,106	52,335
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	5,662	-	5,662	5,592	-	5,662	5,613	-	5,662	6,101	-
		一般財源	36,641	-	36,641	48,628	-	36,641	57,132	-	36,641	56,005	-
	人件費** B	52,938	52,938	55,479	55,479	55,479	62,645	62,645	62,645	63,308	63,308	63,308	
	総コスト(A+B)	95,241	88,380	97,782	109,699	97,505	104,948	125,390	107,138	105,611	125,414	115,643	
	人工(単位:人)	6.25		6.53		7.37		7.47					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組めます。 ・利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 ・地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 ・区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組めます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施及び研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の強化に関する方針の検討・策定 ④証明書発行のあり方に関する方針に基づく取組の推進 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・順次実施 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	<ol style="list-style-type: none"> ③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」の策定及び実施方針に基づく取組の推進【変更】 ④証明書発行のあり方の検討【変更】 	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」より具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を3回行いました。</p> <p>②地域コーディネーター研修を6回行いました。ステップアップ研修では、「オンラインワークショップの見える化」をテーマに、地域で活動されている方の御協力をいただくとともに、感染症対策を踏まえ、実施方法を工夫し、在宅勤務制度を活用しながら実施しました。</p> <p>③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を令和3年5月に策定し、令和4年度の「(仮称)大師支所・田島支所複合施設整備基本計画」策定に向け、市民意見聴取の取組や民間活力導入の検討等を実施しました。</p> <p>④証明書発行体制について、証明書発行件数の推移やコンビニ交付の利用状況、マイナンバーカードの交付件数等の把握・分析を実施しました。</p> <p>⑤向丘出張所の機能のあり方の検討では、「身近な活動の場」や「地域の居場所」としての活用等について、市民意見等を整理し、「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標	18.75	22.5	26.25	30以上	%
	説明	地域づくり研修に参加した区役所職員の数/地域づくりにかかわる区役所職員(各区役所の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域ケア推進課、地域支援課、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員)×100(%)	実績	18.17	21.41	26.76	30.51	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針の策定、宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針の策定 R1年度:川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度:区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度:柿生連絡所廃止 H23年度:出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度:区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められています。その実現に向けて、社会環境の変化に対応しながら、継続的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である「地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率」が上がることで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの向上につながると考えられることから、成果は徐々に上がっています。今後も、委託業者及び地域で活動されている方々と調整し、区役所職員が、より参加しやすい手法での実施に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行っていきます。また、新支所複合施設の計画等では、指定管理者制度等の民間活用について検討を行っていきます。それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、オンライン化やデジタル化の推進など社会環境の変化に対応しながら、市民サービスの質の向上を目指していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103020	区役所サービス向上事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,180	1,676	2,180	2,000	2,167	2,180	1,829	407	2,180	1,738	1,645	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	2,180	—	2,180	2,000	—	2,180	1,829	—	2,180	1,738	—
	人件費* B	20,921	20,921	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	19,747	19,747	19,747	
総コスト(A+B)	23,101	22,597	22,910	22,730	22,897	22,920	22,569	21,147	21,927	21,485	21,392		
人工(単位:人)	2.47		2.44		2.44		2.33						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を3回(107人)実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、第2・4土曜日の区役所窓口、混雑期である4月3日の臨時窓口を開設しました。 その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
	説明	区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人の割合	実績	98.2	99	—	99.4	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始からほとんどの検証において目標値を上回っていることから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。 (各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症に伴う対応(接触機会の低減等)として、令和2年度は実施しませんでした。)	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査は定期的を実施する必要があります。また、契約方法、仕様の見直しなどはすでに行っており、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	50103030	戸籍住民サービス事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 情報化推進プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化			6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,217,313	1,573,250	2,897,827	2,759,683	1,573,250	3,781,282	3,302,043
		国庫支出金	248,273	—	182,528	157,190	—	182,528	1,190,069	—	182,528	1,854,368	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	445,970	—	445,970	456,611	—	471,925	524,106	—	471,925	470,121	—
		一般財源	487,243	—	490,198	550,425	—	918,797	1,183,652	—	918,797	1,456,793	—
	人件費 [※] B	1,219,172	1,219,172	1,259,787	1,259,787	1,259,787	1,305,515	1,305,515	1,305,515	1,393,544	1,393,544	1,393,544	
総コスト(A+B)	2,400,658	2,298,630	2,378,483	2,424,013	2,477,100	2,878,765	4,203,342	4,065,198	2,966,794	5,174,826	4,695,587		
人工(単位:人)	143.94		148.28		153.59			164.43					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ② マイナンバーカードの普及促進等 ③ コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④ 区役所事務サービスシステムの更改に向けたシステムの開発・運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供は、戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、期日までに戸籍総合システムを改修し、また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ確かなサービスの提供を実施しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進等は、川崎市マイナンバーカードセンターの運用や各区役所区民課等に専用端末の増設及び会計年度任用職員の増員等の交付体制の強化を図り、住基人口に占めるカード交付率47.95%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、市内の各証明書交付拠点でチラシやノベルティの交付を行い、対前年度比120%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けて、移行作業及び運用テストを完了し、令和4年1月から運用を開始しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率		目標	14	16	18	20	%
	説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	実績	16.48	19.65	30.89	47.95	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
今後、国の各種施策において、様々な手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R **3** 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R3年度
・川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に30台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。
・川崎アゼリア、グランツリー武蔵小杉、市内税務署、JR武蔵溝口自由通路、高津市民館等において、出張申請サポート及び出張申請受付を90日間実施し、1,644件の申請サポート対応及び441件の申請を受理しました。
・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を約50,000件送付しました。

R2年度
・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。
・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。

R1年度
・庁内関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、川崎市マイナンバーカードセンターの開設準備を行いました。

H30年度
・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。

H29年度
・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。

H28年度
・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。

H27年度
・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。

評価項目

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイポータル稼働に伴う行政手続きの電子申請や健康保険証としても利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。カード交付は法律により法定受託事務とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、交付体制の強化や広報等を効果的に実施し、マイナンバーカードの交付や利用が増えることで、事業の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に併せて、新たな技術の導入やシステムに最適化された業務フローの構築などを行うことから、効率性の向上を図る余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)											
担当	組織コード		所属名											
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等														
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画														
事業の概要(主要な取組)														
<ul style="list-style-type: none"> 区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 地域資源を活かしたまちづくりの推進 区民のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 地域における子ども・子育て支援の推進 安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 交通安全と自転車対策の推進 区役所サービス向上事業 														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目						課題名								
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組								
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						12 区内在住外国人の防災意識の向上								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成								
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		62,989	54,370	62,186	60,340	51,681	62,397	63,609	51,304	62,452	59,067	46,549
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
		その他特財	264	-	264	272	-	264	389	-	264	640	-	-
		一般財源	62,725	-	61,922	60,068	-	62,133	63,220	-	62,188	58,427	-	-
	人件費 B		80,211	80,211	81,137	81,137	81,137	64,685	64,685	64,685	57,545	57,545	57,545	
	総コスト(A+B)		143,200	134,581	143,323	141,477	132,818	127,082	128,294	115,989	119,997	116,612	104,094	
	人工(単位:人)		9.47			9.55			7.61			6.79		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(決算額は見込)		
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップに基づく取組の推進 「東海道川崎宿2023まつり」、スタンプラリー等の開催 かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの効果的展開 「かわさき区宝物ガイドマップ」と「ウォーキングガイドブック」を一体化した「かわさき区魅力発見宝物ウォーキングガイドブック」の増刷・活用 富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) カルッツかわさきなどの富士見公園周辺施設を活用した障害者スポーツ体験会の実施 区制50周年を見据えた取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 区制50周年と連携した東海道川崎宿起立400年PRペーパークラフトの作成(作成数:3,000部) 「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:約950人)、「東海道川崎宿スタンプラリー2022春」(参加人数:約1,000人)の実施 かわさき産業ミュージアム講座・ツアーについて、コロナ禍でも気軽に参加できるよう、従来のバスツアーからウォーキングツアーに変更するなど工夫して実施(開催回数:講座3回、ツアー1回、参加人数:延べ150人) 「かわさき区魅力発見宝物ウォーキングガイドブック」の発行(発行数:6,000部)並びに地域イベント等での配布及び公共施設への配架 富士通スタジアムを活用したアメフト体験・観戦イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:延べ2,534人) カルッツかわさきにおいてバラスポーツ体験会「カルッツ★バラスポスプリングフェスタ」を開催(参加人数:約1,000人) 区制50周年記念ロゴマークや映像、東海道川崎宿起立400年と連携した記念品(トートバック)の作成(作成数:6,500個) 	22,016	18,854	3						
				21,627	19,895	3						
				22,407	16,690	4						
				21,475	17,321	3						
				その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> 企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(実施校数:5校) 「川崎臨海部の夢発見!バスツアー」の実施(開催回数:2回) 「かわさき区ビオラコンサート」の実施(定例コンサート6回、出張コンサート2回) 						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
区制50周年に向けた記念ロゴマークや映像、グッズの作成、東海道川崎宿起立400年PRペーパークラフトの作成により川崎区の機運を高めるとともに、東海道川崎宿まつりや東海道川崎宿スタンプラリー2022春による賑わいの創出、富士通スタジアムを活用したアメフト体験・観戦イベントやカルッツかわさきで実施した障害者スポーツ体験会等の取組により、区の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進しました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数			目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人		
		指標の説明			実績	2,153	2,926	0(中止)	2,534			
①成果や②指標を踏まえた評価		東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップに基づく取組、「東海道川崎宿2023まつり」、「東海道川崎宿スタンプラリー2022春」等のイベントによる賑わいの創出により東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、記念ロゴマーク作成をはじめとした区制50周年を盛り上げるための様々な取組を着実に進め、富士通スタジアム川崎やカルッツかわさきなどのスポーツ施設を活かし、多様な区民がスポーツを楽しむ地域づくりを進めたことから、地域資源を活かしたまちづくりの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(決算額見込)	単位
2	区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 区の花・区の木を活かした区制50周年を見据えた取組の検討 「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の開催(講座開催回数:1回、参加人数:45人程度) 川崎駅前周辺における落書き対策等の環境改善に向けた取組の実施 東扇島地区等における道路環境の改善に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所通りの区の木「銀杏」の早期採取による美化活動を実施するとともに加工した銀杏の種子に区制50周年の周知文言を入れて地域住民・団体への配布(配布数:100袋) ガーデニング講座の開催(講座開催回数2回、参加人数:延べ44人) 川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 東扇島地区における道路の中央分離帯改良工事(土系舗装)を実施 	4,661	4,162	3		
				5,162	4,689	3		
	5,287	4,229	4					
	5,240	4,462	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 保育園や地域住民との協働での植栽活動の実施(実施回数:48回) 登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	市役所通りの区の木「銀杏」の早期採取による美化活動と銀杏の種子配布による区制50周年の周知やガーデニング講座、「ハニカム見守り活動」などにより区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、東扇島地区における道路の中央分離帯の土系舗装(真砂土化)によるゴミのポイ捨て防止など、環境改善を図りました。	「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の参加人数	目標	45	45	45	45	人
	指標の説明	ガーデニング講座等の参加人数	実績	43	44	0(中止)	44	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の木を活かした区制50周年を見据えた取組の推進に加え、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」、保育園や地域住民との協働での植栽活動等により、多くの市民の参加や協働を促進することで区のイメージアップと地域緑化だけでなく、区民の地域参加や見守り意識の醸成にもつながっているほか、銀杏の実の早期採取、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めることで、美観向上や環境改善を図れたことから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの理解促進に向けた取組の推進 緑側連絡会の開催による活動団体同士の交流の促進(開催回数:4回程度) 健康づくり講座の実施及び「ほほえみ元気体操」の普及啓発 健康づくりのための様々なツールの活用(「かわさき区魅力発見宝物ウォーキングガイドブック」)、「シニアのためのおでかけ情報」、「私の人生ノート」) 夏休み等の長期休業中の小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの理解促進に向けたワークショップ・意見交換会の開催(開催回数:5回)、啓発品の作成(作成数:1,300個) 緑側連絡会の開催(開催回数:3回)【連絡会の効率的運営により1回分を圧縮】 健康づくり講座の実施(講座開催回数40回、参加人数:延べ805人)、川崎フロンターレと連携した「ほほえみ元気体操(足腰らくらく編)」の映像と音源を制作し、YouTube配信やアゼリアビジョンなどのデジタルサイネージ、健康づくり関係イベント等で活用 「かわさき区魅力発見宝物ウォーキングガイドブック」(約2,850部)、「シニアのためのおでかけ情報(約600部)」、「私の人生ノート」(約1,350部)を地区の活動等で配布 教育文化会館やこども文化センターを活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:5回、参加人数:延べ31人) 	5,034	3,866	3		
				4,684	3,668	3		
	3,711	3,464	3					
	4,109	3,875	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステム普及啓発用パンフレットの発行(1,800部) 保健、福祉等に関する情報紙「ほほえみ通信」の発行(発行回数:2回) 認知症予防啓発のためのチラシ(10,000部)、クリアファイル(5,000部)、区窓口デジタルサイネージや市政だより区版を活用した地域包括支援センターの周知 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	地域包括ケアシステムの理解促進に向けたワークショップ・意見交換会の開催による地域づくりの支援、「ほほえみ元気体操(足腰らくらく編)」の映像制作と活用をはじめとした健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、緑側連絡会の開催、地域人材を活用した講座等の実施により、世代間交流の取組等を推進しました。	緑側連絡会の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	緑側連絡会の開催回数	実績	4	3	3	3	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域包括ケアシステムの理解促進に向けて、緑側連絡会の開催による「地域の縁側」活動団体同士の交流の促進や、ワークショップ・意見交換会の開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援を進めるとともに、地元企業と連携した健康づくり・介護予防のための映像制作に加え、「かわさき区魅力発見宝物ウォーキングガイドブック」や「シニアのためのおでかけ情報」の活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図ることができたとことから、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回以上、課題別部会:4回以上、講演会:2回以上) 川崎区子育てガイドブック「さんぼみち」の活用 日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営及び相談体制の充実(開所日数:週4日) 日本語に不慣れな小中学生学習支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回、課題別部会:4回、講演会:2回) 川崎区子育てガイド「さんぼみち」を作成し、母子手帳交付時や未就学児を持つ転入者等に配布(4,000部) 日本語に不慣れな家庭に向けた、保育所や児童福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(216件) 学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:185日)及び地域相談支援センターと連携した発達に課題のある子どもとの相談対応の実施(対応回数:2回) 日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室を実施(開催回数:小学生教室47回、中学生教室96回) 	10,691	10,190	3		
				10,053	9,791	3		
	10,626	10,091	3					
	10,338	10,038	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 子育てフェスタのYouTube配信による実施(視聴回数:2,843回) 不登校児等の保護者の会の実施(開催回数:2回) 学校生活への適応が困難な児童等と、その状況を克服した高校生との座談会の実施(開催回数:2回) 待機児童の解消に向けた保育所等入所希望者及び保育者向けの子育て施設マップ(日本語、英語、中国語)を作成・配布(日本語版作成数:3,000部) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	川崎区子育てガイド「さんぼみち」の活用による効果的な情報発信のほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習支援、不登校児等の保護者の会の実施等により、さまざまな課題を抱える子どもと保護者それぞれの状況に寄り添った適切な支援を図りました。	「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	目標	190	185	185	185	回
	指標の説明	「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	実績	190	185	185	185	
	①成果や②指標を踏まえた評価	子育てフェスタのYouTube配信や子育てガイド等を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、「こどもサポート旭町」での居場所づくりや、学校生活への適応が困難な児童等とその状況を克服した高校生との座談会を実施するほか、日本語に不慣れな家庭に向けた保育所や児童福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習支援の実施などを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けた避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) 川崎区総合防災訓練の実施(実施回数:2回以上) 外国人住民を対象とした防災訓練・防災講座の実施(訓練・講座数:3回以上)、津波避難訓練の実施(訓練数:1回以上) 区職員向け訓練・研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった4回を中止】 区民、関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(訓練数:2回) 外国人住民を対象とした防災訓練・防災講座の実施(訓練・講座数:3回)、津波避難訓練の実施(訓練数:1回) 総合防災情報システム研修などの区職員向け訓練の実施(訓練数:2回) 	5,240	3,793	3		
				5,344	3,126	3		
	7,447	4,800	4					
	4,165	2,059	4					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 英語、中国語、韓国語、朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語の7言語に翻訳した風水害時におけるマイタイムライン広報チラシの発行・配布(発行部数:各言語500枚(ポルトガル語及びスペイン語のみ300枚)) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の一部は中止しましたが、外国人住民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練の実施、外国語に翻訳した風水害時におけるマイタイムライン広報チラシの活用により、外国人住民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。	外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	実績	2	3	2	3	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の地域特性に応じた外国人住民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練、実践的な区総合防災訓練による外国人住民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による区災害本部体制の強化につながっていることから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。その一方、自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の一部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ・スクエアドストレート方式の交通安全教室(開催回数:3回、参加者数:1,000人以上) ・小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育(開催回数:80回以上) ・交通安全子ども自転車大会(開催回数:1回、参加者数:24人以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ・スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加者数:延べ529人) ・小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:76回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、幼稚園や保育園で開催予定であった4回を中止。代替として交通安全教育DVDの貸出しを実施】 ・交通安全子ども自転車大会は中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催予定であった1回を中止。代替として小学生だけでなく外国人でも読みやすいやさしい日本語版の自転車マナーアップチラシを作成(作成数:2,000部)】 ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,470点) ●チネッタ通りの一部に小学生の絵画を使用した路面啓発シート等を設置(66枚)【設置場所を拡充:区内で設置済の4箇所に加えて新たに1箇所設置】 	4,255	3,694	3
				4,418	3,862	3
				4,623	4,175	4
				4,413	4,020	3
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全関連団体と連携した自転車交通マナーの街頭啓発を実施(開催回数:7回) ●川崎駅東口周辺において、市民ボランティアと連携した自転車放置禁止活動及び自転車マナー啓発活動を実施(開催回数:原則的に土日祝を除く毎日実施) 				

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施や、小学生だけでなく外国人でも読みやすいやさしい日本語版の自転車マナーアップチラシの作成、「交通安全絵のコンクール」の実施等により、交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、チネッタ通りの歩道表面に小学生作成の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、心理的な放置自転車対策を図りました。	スクエアドストレート方式の交通安全教室の参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	指標の説明	実績	942	610	363	529	
①成果や②指標を踏まえた評価	スクエアドストレート方式の交通安全教室の開催(実施した学校の在籍生徒数が少ないため参加者数は目標を下回りました。)や、小学生だけでなく外国人でも読みやすいやさしい日本語版の自転車マナーアップチラシの作成、「交通安全絵のコンクール」の実施等により、幅広い世代を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:76回)や、交通安全子ども自転車大会は中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催予定であった1回を中止。代替として小学生だけでなく外国人でも読みやすいやさしい日本語版の自転車マナーアップチラシを作成(作成数:2,000部)】を実施したこと、チネッタ通りの一部に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、心理的な放置自転車対策を図りました。						

7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:3回)の開催 ●来庁した外国人につながる住民に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システム(TV通訳:151件、AI通訳:142件)、ポテトワークの活用による翻訳を実施【電話通訳からAI通訳に手法を変更】 	3,145	2,919	3
				1,105	946	3
1,561	1,273	3				
1,380	758	3				
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●面談室や授乳室の環境改善、点字ブロックの張り直しなど、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 ●区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報が行政手続など生活全般に関する相談対応・通訳を実施 				

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等の活用により、窓口対応の円滑化を図りました。	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	目標	98	98	98	98	%
	指標の説明	実績	97	98	(調査中止)	99	
①成果や②指標を踏まえた評価	サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、川崎区の特性でもある多くの来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システムが区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られているほか、区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所サービスに満足した割合もほぼ目標どおりの結果であったことから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。						

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)の実施 ・子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園 ・かわさきディスカバーウォーク ・多文化共生プロジェクト～多文化cafe～ ・カワサキSTCULFES2021 ・願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト ・かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト) 	<ul style="list-style-type: none"> ●アルコール消毒液の増設、パネルスタンドの増設、アルコール除菌シートによる消毒の徹底、空気清浄機による環境改善により、区民に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りました。 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)を地域団体と区役所が協働で実施し、地域の身近な課題の解決を図りました。 ・「子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園」では、「魅力ある遊び場」を地域住民と一緒に創り上げ、子ども・若者の参加意識の醸成や居心地のよい居場所づくりに貢献しました。 ・「かわさきディスカバーウォーク」では、ウォーキングイベントの開催や、学生などの意見を取り入れて制作したウォーキング動画などのYouTube配信により、「楽しいシニアの健康まちづくり」に貢献しました。 ・「多文化共生プロジェクト～多文化cafe～」では、外国にルーツを持つ子どもの子育て等への理解を促進するため、パネル展示や「多文化ふえす」の動画配信等を実施し、多文化共生社会のための地域づくりに貢献しました。 ・「カワサキSTCULFES2021」では、レゲエを中心としたイベントを実施し、区内における文化活動発信の場の創出と連携する文化活動と認知度向上のイメージ化をめざして表現活動を受け入れる雰囲気や地域で醸成されるよう貢献しました。 ・「願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト」では、大師地区の魅力向上に向けて収集した小学生の願い事の実現をまち全体で後押しし、映像化やイベント化して住民同士がつながる地域づくりに貢献しました。 ・「かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト)」では、LGBTに関する音楽劇の制作・上演等により、地域住民へのLGBTの浸透や尊重すべき個性の認識を進めるとともに、LGBT当事者の心的開放に貢献しました。
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">II</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各取組においてそれぞれ一定の成果がありました。令和4年度の区制50周年に続き、令和5年の東海道川崎宿立400年など、周年事業を契機として地域が一体となったまちづくりを進めるとともに、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進、市内最多の自転車関係事故発生件数を減らすための交通ルール遵守・マナー向上など、令和3年度に策定した川崎市総合計画第3期実施計画(区計画)の着実な推進に向けて取り組んでいきます。また、目標未達成であった交通安全教室は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても効果的に実施できるよう、DVD等を活用した教室の開催など実施方法を工夫し、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ●主要な取組5の「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な取組である自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練回数が減少し、取組の進捗に遅れが生じたところですが、令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれる中で、感染状況を踏まえた国や県の方針を遵守するとともに、様々な社会環境の変化に注視し、感染症対策を徹底した上での実施や、オンラインでの実施を含めた代替策の検討など、様々な工夫を凝らしながら、引き続き、事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

幸区

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103050		地域課題対応事業(幸区)										
担当	組織コード		所属名										
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画													
事業の概要(主要な取組) ●区民の参加と協働により,区の特性や独自性を活かした事業を実施し,活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						13「御幸公園梅香事業」の推進							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						14 幸区ご近所支え愛事業の実施							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	70,095	58,177	68,409	67,473	55,281	69,717	70,386	53,497	69,543	61,783	47,021	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	4,309	-	4,309	4,304	-	4,309	4,749	-	4,309	2,474	-
		一般財源	65,786	-	64,100	63,169	-	65,408	65,637	-	65,234	59,309	-
人件費 B	99,353	99,353	84,535	84,535	84,535	79,135	79,135	79,135	77,292	77,292	77,292		
総コスト(A+B)	169,448	157,530	152,944	152,008	139,816	148,852	149,521	132,632	146,835	139,075	124,313		
人工(単位:人)	11.73		9.95		9.31		9.12						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(決算額見込)					
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(梅植樹数:10本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさあと」の実施:8回) ●さいわいものづくり体験事業における科学体験イベントの実施(「科学とあそぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における夢見ヶ崎公園を活用した魅力発信の推進(ゆめみらい交流会の開催:2回)	●御幸公園梅香事業の推進(寄付募金(受領額:296千円)を活用した梅植樹の実施10本,梅香写真展の開催3回,観梅会の開催(2月19日~2月27日)) ●「夢こんさあと」の開催(開催回数:8回,無観客含む)とオンライン配信 ●ホームページ上で「おうちで楽しもう!科学とあそぶ幸せな一日」を実施,40以上のコンテンツ(出展者数:24団体)を掲載【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため,8月21日に開催を予定していた「科学とあそぶ幸せな一日」を中止したため】 ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(月1回,延べ270人参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わいの創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(書面開催1回)【新型コロナウイルス感染症の影響により,開催しても効果的な意見交換ができなかったため中止】	24,643	22,907	2						
				26,880	24,398	2						
				27,320	21,151	3						
				22,836	20,893	3						
	その他の取組の実績等	●区内の鉄道資源の魅力伝える企画展示を2月~3月にかけて2会場で実施(来場者:延べ約4,000人)。 ●区役所内の環境配慮設備を活用してエコについて学ぶイベント「さいわいエコツアー」の実施(参加者:33人)。 ●かこさとしさんと幸区のつながりを区民に知ってもらうため,区役所にてパネル展示を開催(3月11日~26日)。 ●東芝未来科学館の協力のもと,さいわいテクノ塾「LEDでひかるクリスマスランタンを作ろう!」を開催(参加者:40人)。										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
梅の植樹や観梅会を通じた梅林の復活による区の魅力向上や「音楽のまち・かわさき」を推進するためのコンサートの実施,区内の鉄道資源の魅力伝える企画展示の実施による賑わいの創出等の取組により,地域資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。		御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本			
		指標の説明 梅香推進事業計画に基づき,梅林の復活に向けた取組として継続的に植樹を実施(数値は単年度ごとの本数)		実績	55	49	13	10				
①成果や②指標を踏まえた評価		御幸公園梅香事業については,推進計画に沿って,寄附募金を活用した梅の植樹や観梅会の開催など梅林の復活と地域コミュニティの活性化への取組の推進,音楽のまち推進事業においては,夢こんさあとやオンラインでの配信により区民が身近な場所で音楽を楽しめる環境づくり,地域の魅力発信事業においては,企業や団体等から協賛をいただき,区内の鉄道資源の魅力伝える企画展示を実施し,新たな賑わいの創出を着実に推進するなど,地域資源を活かしたまちづくりが進んでいると考えます。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(決算額)見込	
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支援愛護事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(実施箇所数:48か所) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防などの食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,000部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支援愛護事業の実施(30地区) ●講和と体験実技、コロナ禍での活動の工夫や活動再開に向けての情報交換を行う自主グループ交流会の開催(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の配布(619部)【新規に増刷を行わず、在庫分で対応。新型コロナウイルスの影響により、配布機会が減少したため】 ●動物愛護冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,600部)・配布(1,424部) 	7,961	6,959	3		
				8,438	6,974	3		
	8,258	6,601	4					
	7,396	5,144	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症の予防に有効である正しい手洗い方法について普及啓発するため「手洗いうハンドブック」を保育園等に配布(約800部) ●情報提供を継続的・効果的に行うため「幸区シニアかがやき情報誌」の構成を区内全域から地区別に変更して発行 ●区内在学高校生へボランティア活動に対するアンケート調査を行い、高校生の得意な分野を活かしたボランティア活動の場を提供 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区ご近所支援愛護事業の実施(30地区)やコロナ禍・コロナ後における地域の見守りのあり方を学ぶ研修会の実施による地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や、自主グループ交流会の実施による健康づくりの普及啓発、保健福祉情報さいわいの発行や保育園等への手洗いうハンドブックの配布を通じて、広報・啓発を行うことで、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進を図りました。	ご近所支援愛護事業の実施箇所数	目標	24	32	40	48	箇所
		指標の説明	実績	24	28	30	30	
	①成果や②指標を踏まえた評価	ご近所支援愛護事業については、既存の30地区での実施となりましたが、未実施の41の町内会・自治会に対して、個別にヒアリングを行うなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を着実に推進し、健康長寿推進事業においては、自主グループ交流会の実施等により健康づくりの普及啓発を推進したほか、保健福祉情報さいわいの発行や手洗いうハンドブック等の配布を通じて、新型コロナウイルス感染症対策などの保健福祉に関する情報を広く発信したことなどにより、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。						
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な子ども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) ●子ども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっさいわい」の発行:6,000部程度) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の実施(実施回数:5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数:40回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク会議(2回)及び部会の開催(9回) ●「おこさまっさいわい」の発行(6,800部) ●子育て世帯への各種講座の実施(参加者数:1,213人) ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の実施(5回(代表者部会:2回、研修会3回)) ●小学校施設を活用した学習支援(33回)、外国人市民情報コーナーで夏休み宿題教室の実施【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部を中止したため】 	10,135	9,030	3		
				8,422	7,099	3		
	8,365	5,928	4					
	9,565	6,051	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●「こども情報ネット」を発行し区内小中学生に配布(3回) ●こどもの外遊び事業の実施(参加者:1,710人) ●作成した保育所施設紹介映像や更新したリーフレットの活用 ●子ども発達支援保護者学習会(9回、146人) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子ども総合支援ネットワーク会議等による情報交換・相互協力の推進や子育て情報誌の発行、要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の実施、映像やリーフレットを活用した多様な保育事業に関する情報提供などにより、安心して子育てできるまちづくりを推進しました。	「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	実績	2	2	2	2	
	①成果や②指標を踏まえた評価	総合的な子ども支援ネットワーク事業については、子ども総合ネットワーク会議等の開催、子育て世代の講座の開催などを通じて地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進し、児童虐待防止・子ども相談支援事業においては、要保護児童対策地域協議会等を実施し、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組む体制を構築したほか、おこさまっさいわいの発行による子育て関連情報の発信、認可保育所等の紹介映像の作成及び認定保育園を紹介するリーフレットの更新による多様な保育事業の情報発信などにより、安心して子育てできるまちづくりが進んでいると考えます。						
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援的機能の検討・実施(「幸区市民活動センター利用者の会」と連携したイベントの開催を通じて市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化交流会の実施:1,000人規模) ●多様な主体の参加によるバラスポーツの振興(イベント等の開催:1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度導入された町内会・自治会活動応援補助金制度の利用促進のための講座の開催(3回)【当初の予定から回数を変更して実施しましたが、参加者数は目標を上回りました】 ●市民活動団体の活動紹介パネルの展示の実施【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を予定していた市民活動交流イベント「は☆フェス」は中止となったため】 ●多文化交流会は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止、日本に暮らす外国人市民の立場に立った事業として、新たに多文化防災訓練(参加者:13人)、外国人市民向け生活オリエンテーション(参加者:10人)を実施 ●ポッチャや車いすバスケのバラスポーツ体験会の開催(1回) ●多様な主体との協働による事業の実施(5回、552人)【今年度から公募による実行委員会にて効果的な交流の場について検討し、モデル事業として実施し、回数は目標を下回りましたが、参加者数は増加しました】 	6,437	4,765	3		
				5,711	3,922	3		
	4,401	1,866	4					
	5,398	3,297	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●インスタグラム等のSNSを活用して若い世代に町内会活動の紹介をするなどWebを活用した情報発信 ●学校やこども文化センターでのポッチャやバラスポーツ体験会を実施(3回) ●子育て世代を対象としたスポーツ実施率の向上や多世代交流を目的としたスポーツイベント「スポマル!さいわい」の開催(1回) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	町内会・自治会の活性化に向けた町内会・自治会活動応援補助金制度の活用促進のための講座の実施、市民活動団体の活動紹介パネル展示の実施、バラスポーツ体験会の開催により、地域コミュニティ活性化を図りました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数	目標	100	100	100	100	人
		指標の説明	実績	80	30	70	140	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民や市民活動団体が交流するイベントは一部中止となりましたが、地域コミュニティ推進事業においては、町内会・自治会活動応援補助金制度の活用促進のための講座を開催し、町内会・自治会の地域活動の支援を行ったほか、市民活動等支援事業においては、パネル展示を通じた市民活動団体の活動紹介による市民活動の活性化、スポーツ推進事業においては、多世代交流を目的としたスポーツイベントの実施等によるスポーツを通じた地域交流、コミュニティカフェ推進事業においては、目標回数を下回ったものの、多様な主体との協働により、552人の参加があり、地域コミュニティの活性化が推進されていると考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(協議会及び各部会:15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回程度) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区災害対策協議会全体会及び各部会の書面等による開催(9回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面開催に変更して実施】 ●幸区内避難所における「避難所運営会議・訓練」の実施(14回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部中止となったため】 ●各交通安全教室(小学校、中学校の交通安全教室については、自転車実技指導を自転車シミュレーターを活用)の実施(50回) ●ラゾーナ川崎プラザグランドにおいて年末のくらしの安全に関する年末街頭キャンペーンを実施(1回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、1回を中止したため】 	8,472	7,670	3		
				9,172	7,282	3		
				12,093	9,273	3		
				8,546	5,765	4		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●各種訓練(二次避難所等情報伝達訓練、ロジスティクス研修、川崎駅帰宅困難者対策訓練等)の実施や動画によるオンライン配信 ●自主防災組織へ幸区防災講演会の動画配信 ●自治会等に対する防犯パトロール等の貸与による自主防災パトロールの促進(4団体計30着) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や避難所開設・運営の図上訓練の実施、自転車シミュレーターを活用した自転車交通安全教室の実施、安心・安全街頭キャンペーンなどにより、安全で安心に暮らせるまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	23	23	23	23	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	22	23	22	14	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会や訓練など一部中止となりましたが、地域防災活動推進事業と幸区災害対策推進事業においては、幸区災害対策協議会及び部会を書面開催等による、分野別の各種課題に関する必要な対応策の協議・検討やコロナ禍における防災備蓄倉庫の物資の整備や避難所開設・運営の図上訓練を実施するなど工夫しながら、地域防災力の強化を図り、交通安全普及啓発事業においては、自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の実施により、交通安全意識を上したほか、安全・安心街頭キャンペーンの実施、特殊詐欺への注意喚起などにより、安全で安心に暮らせるまちづくりが推進されていると考えます。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規大規模マンション等への入居者へ、申請書等の事前配布・説明を実施 ●川崎駅西口の発展を特集した「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月) 	4,560	3,179	3		
				1,092	849	3		
				2,308	1,998	3		
				721	635	3		
	その他の取組の実績等	●幸区公式YouTube・Instagramを活用した情報発信						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	大規模マンション入居者への申請書等の事前配布・説明の実施による窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を推進、広報特別号の発行などの区政情報の発信により、区役所サービスの向上を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	1	1	1	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの発行回数	実績	1	1	1	1	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区民に身近な区役所づくり推進事業においては、大規模マンションへの申請書等の事前配布・説明の実施による窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を行い、幸区情報発信推進事業においては、広報特別号の発行や幸区公式YouTubeやInstagramの活用などにより、情報発信の強化と充実化を図るなど、区役所サービスの向上が進んでいると考えます。						
7	その他の取組	取組内容の実績等		成果				
		<ul style="list-style-type: none"> ●新たな課題即応事業として「SDGs広告掲載」「広報特別号のポスティング配布」「区制50周年記念懸垂幕の作成」「パラリンピック採火式パネル補強」「避難者隔離パーテーション購入」「区制50周年オリジナル婚姻届セットの作成」、「市道古市場74号線の道路冠水対策工事補修」の7件の取組を実施しました。 ●幸区提案型協働推進事業として『障がいのある人のアート活動を通じた幸区版パラームメントの取組』、『「災害から自分と家族を守る！パート2」～気候変動の時代を生きのびる知恵～』、『ゲームとの付き合い方講座』、『幸区オリジナル盆踊りプロジェクト』の4事業を実施しました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●地元情報誌へ広告記事を掲載することによるSDGs啓発や懸垂幕作成やオリジナル婚姻届セットの作成による区制50周年を祝う意識の醸成、区役所避難者へのパーテーション設置による新型コロナウイルス感染症対策の実施、市道古市場74号線の道路冠水対策工事補修により、区の新たな課題解決を図りました。 ●障がいのある人のアート活動を通じたパラームメントの普及啓発、気候変動と自然災害についての講座を通じた防災啓発、プロスポーツチームによるゲームとの付き合い方の講座、幸区オリジナル盆踊りの制作を通じた地域のつながりの醸成について、地域団体等と協働して取り組んだことで、地域の身近な課題の解決を図ることができました。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理や魅力発信の推進、鉄道開業150周年を契機とした関係企業等との連携による区内の鉄道ユースポットの更なる魅力発信、幸区にゆかりのある絵本作家かこさとしさんに関連するイベントなどの実施により更なる賑わいの創出に向けて取り組むことで区の魅力向上を図ります。 ●主要な取組3の「安心して子育てできるまちづくりの推進」については、多様な保育事業に関する情報提供を行うため、保育施設案内映像を制作・配信するとともに、利用者に対するきめ細やかな相談・支援を実施して待機児童の解消を図ります。 ●主要な取組4の「地域コミュニティ活性化の推進」については、町内会・自治会への加入促進を図るため、地域への関わりが薄い層が地域活動に参加しやすいきっかけ作りとなる取組を推進します。 ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各取組における各種イベントや会議、訓練等が一部縮小・中止となりましたが、地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応することが求められることから、引き続き、様々な手法を検討・実施しながら事業の目的を達成できるよう取り組めます。

1 事業の概要		
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード 50103060	事務事業名 地域課題対応事業(中原区)
担当	組織コード 651650	所属名 中原区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画

事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したこども支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善
--------------	---

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17	総合的な地域防災力の向上
取組1(2)区役所改革の推進	2	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進
取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	8	区役所の有効活用に向けた取組の推進
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)			
		事業費 A	68,442	54,321	57,854	55,801	44,909	58,945	58,509	34,823	56,951	51,048
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	その他特財	343	-	343	340	-	343	617	-	343	616	-
	一般財源	68,099	-	57,511	55,461	-	58,602	57,892	-	56,608	50,432	-
人件費 B	110,534	110,534	116,480	116,480	116,480	119,170	119,170	119,170	115,345	115,345	115,345	
総コスト(A+B)	178,976	164,855	174,334	172,281	161,389	178,115	177,679	153,993	172,296	166,393	155,937	
人工(単位:人)		13.05		13.71		14.02		13.61				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(武蔵小杉エアプラットフォーム全体会への参加:5回、コスギコミュニティ推進会議開催:1回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進(各種イベントの開催:7回) ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっば祭りの開催:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●商業施設と連携した武蔵小杉を題材にしたお絵かきコンテストや地域活動を行う若者と連携した情報発信事業などの実施及び小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催(武蔵小杉エアプラットフォーム全体会への参加:5回、コスギコミュニティ推進会議の開催:1回) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(開催回数:6回、参加者数:52名)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月に開催予定であった地域交流イベント1回を中止。】 ●市民活動団体のパネル展示や動画の公開を中心に、商業施設でなかはらっば祭りを開催(開催回数:1回) 	13,926	11,417	3				
				10,068	8,053	2				
	その他の取組の実績等									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	商業施設等と連携し、お絵かきコンテストや地域交流イベント等地域への愛着づくりに寄与する取組を実施したほか、公民学連携による武蔵小杉エアプラットフォームへ参画し、居心地よく滞在しやすくなる駅前空間の創出を目指した社会実験を行うなど、地域活性化に向けたコミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数		目標	2	2	2	2	回	
		指標の説明 コスギコミュニティ推進会議やこれに類する意見交換会等の開催数		実績	2	4	2	6		
	①成果や②指標を踏まえた評価	商業施設等と連携し、お絵かきコンテストや地域交流イベント、なかはらっば祭り等地域への愛着づくりに寄与する取組を推進したほか、公民学連携による武蔵小杉エアプラットフォームへ参画し、居心地よく滞在しやすくなる駅前空間の創出を目指した社会実験を行うことなどにより、地域活性化に向けたコミュニティづくりに一定の成果があったと考えられます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度				
				R1年度				
		R2年度		R3年度(決算額見込)				
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進(避難所運営会議の活動支援28回) ● 地域の防災力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ● 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(実施回数:5回) ● 自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(交通安全キャンペーン等の実施:17回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災連携協議会の開催(1回)、避難所運営会議の開催(6回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため22回は中止】 ● 防犯パトロール実践講座:3回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため3回中止。代替として、小学生との安全マップづくりを4回、街頭における防犯キャンペーンを12回実施】 ● 各種交通安全教室(実施回数:2回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初の予定を変更し、希望する小学校で実施。代替として、小学校への交通安全に関するクイズの提供や標語の募集により交通安全の啓発を実施】 ● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した少人数での交通安全キャンペーン等を実施:23回 	11,027	10,450	3		
				6,939	5,401	3		
	7,881	5,114	4					
	その他の取組の実績等	● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、区総合防災訓練をオンラインで実施しました。						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症の影響から現地で実施する交通安全教室や防犯パトロール実践講座の回数は少なくなりましたが、代替として、安全マップづくりや防犯パトロールの強化、定期的な交通安全クイズを実施しました。そのことから、小学生を中心に交通安全に関するルールやマナー、防犯に関する意識が向上し安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。また、総合防災訓練についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から開催が困難な状況でしたが、オンラインという新たな媒体で行うことで、感染症が蔓延するなかでも、防災に必要な情報や知識を区民の方々に提供し、地域防災力の向上に寄与しました。	スクアードストレート方式の交通安全教室の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	実績	4	3	3	2	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、現地で実施する交通安全教室や防犯パトロール実践講座の回数は少なくなりましたが、代替として、安全マップづくりや防犯パトロールの強化、定期的な交通安全クイズを実施しました。そのことから、小学生を中心に交通安全に関するルールやマナー、防犯に関する意識が向上し安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。また、総合防災訓練についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から開催が困難な状況でしたが、オンラインという新たな媒体で行うことで、感染症が蔓延するなかでも、防災に必要な情報や知識を区民の方々に提供し、地域防災力の向上に寄与しました。						
3	区民と協働した子ども支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育てサロンの運営支援:15か所) ● 多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 ● 地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進(子育て支援者養成講座の開催:2コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てサロンの再開に向けた打合せ、予約演習、少人数での再開やオンラインでの実施等、月1回程度子育てサロンの運営支援を実施(15か所) ● 子育て情報ガイドブック(9,000部)や子育て情報リーフレット(10,000部)等の広報紙の作成・配布及びホームページや子育てアプリ、地域SNS等と連携した広報の充実 ● 子育て支援者養成講座の開催(1コース)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン参加1コースの5回連続講座に変更して開催するとともに、復習動画配信、ボランティア情報冊子作成、配布を実施】 	12,180	10,576	3		
				9,842	8,899	3		
	9,844	7,491	3					
	その他の取組の実績等	● なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)【展示やクイズラリー等による開催】、ミミケロ子育ておしゃべり広場の開催(18回)、子ネット通信の作成(年6回、各回1,000部)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子育てサロンについては、子育て支援推進実行委員との打合せを重ねた上で、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避ける又はオンラインにより開催したほか、各種リーフレットの作成等情報発信等を実施し、コロナ禍においても子育て世代の仲間づくりなどを支援することができました。	子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
		指標の説明	実績	15	15	15	15	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でサロン等の対面での活動が制限される中、子育てサロンや子育て支援者養成講座のオンラインによる開催、商業施設と連携した子ども未来フェスタなどを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子育て・子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築(相談支援・ケアマネジメント推進委員会の開催回数:3回) ● 5地区の実践に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップ等の開催回数:10回以上) ● 地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発の実施 ● 福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談支援・ケアマネジメント推進委員会の開催(3回)及び地域包括ケアシステムネットワーク会議の開催(1回) ● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小規模のヒアリングによるワークショップ等の開催(10回) ● 「中原区シニアのためのおでかけマップ」の更新・配布(全体版5,000部、地区版10,000部) ● なかはら福祉健康まつりは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、地域活動団体(なかはらバトン隊)や企業(NEC玉川プロボノ倶楽部)、中原区社会福祉協議会と連携したオンライン体験の実施 	3,354	2,667	3		
				3,500	2,234	3		
	2,986	1,120	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ケア圏会議の運営等の支援(回数:6回) ● 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(40団体) ● 地域マネジメント推進プロジェクトによる分野横断的な庁内体制の構築(回数:9回) ● 健康づくり体験教室の実施(3日間延36名) ● 地区活動再開に向けた新型コロナウイルス対策講座の実施(30名) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	電話や個別のヒアリング等により、コロナ禍における地域活動団体の活動の継続に向けた対話や住民同士の顔の見える関係づくりを促進しました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
		指標の説明	実績	12	9	9	10	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域活動団体(なかはらバトン隊)や企業(NEC玉川プロボノ倶楽部)、中原区社会福祉協議会と連携したオンライン体験の実施、公開空地の活用に取り組みながら地域に新たな魅力とつながりを生み出すことを目的としたしめもま共創プロジェクトによる子ども食堂等の各種イベントの連携実施など、コロナ禍においても地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 ● 区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) ● 中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) ● 区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 川崎フロンティアとのサッカー教室(参加71組)、NECレッドロケッツとのオンラインイベント(参加者:57人【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため教室事業から変更】、富士道レドウェブとのオンラインイベント(参加者:30人、動画再生回数:35,368回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため教室事業から変更】、中原区フットボール大会での富士道フロンティアとの連携等の実施 ● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインで音楽ライブIn Unityを開催(1回) ● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、無観客で中原区内中学校・高等学校の吹奏楽部を対象として青少年吹奏楽コンサートを開催(1回、参加者:区内12校、参加生徒:323人) ● 区民ボランティア「花クラブ実行委員会」と協働で公共花壇の植栽管理を実施(区内5箇所)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、花植体験会は中止】 	14,464	12,346	3		
				14,293	11,327	3		
	14,083	6,941	4					
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	スポーツ資源の活用や音楽、花壇の植栽管理を通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	実績	5	4	2	5	
	①成果や②指標を踏まえた評価	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、教室事業をオンラインイベントに変更して実施する等、区内の人口増加が続いている状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽などの様々な資源を活用しながら、様々な工夫により、コロナ禍においても可能な形で各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ●行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会4回、研修2回(話し方研修、先輩職員と一緒にシトをか人がえてみる座談会) ●川崎フロンターレの協力で作成した「フロンターレデザイン婚姻届」の配布 ●区役所窓口の「おもてなしの心」を伝える「マスクの下は笑顔です」ポスターの作成・掲示 ●動画「5分でわかる中原区への引越手続き」を中原区Youtubeチャンネルで公開 	5,051	2,784	3	
				2,736	1,966	3	
				2,238	700	3	
				1,988	1,393	3	
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●デュエットフォンのリニューアル工事 ●区役所未来庁記念撮影コーナーの整備(撮影用三脚の貸出し) ●傘のしずく取りの更新 					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
「話し方」の大切さを再認識し接遇能力を高める「話し方研修」と、若手職員を中心に市職員としての自覚や職務内容を考える座談会により、窓口対応や業務効率化について共有化し、研修後、職場内でも共有・実践してもらうことでサービス向上につながりました。	区役所サービス向上委員会の開催数	目標	4	4	4	4	回
	指標の説明 区役所サービス向上委員会の開催回数	実績	4	4	4	4	
①成果や②指標を踏まえた評価	職員の能力向上に向けた研修の実施や区役所の魅力発信に向けた取組により、職員の資質の向上と安全で快適な環境づくりにつながったと考えられます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民提案型事業チャレンジコースの5事業(みどりなおさんぽ～なかはら子ども自然観察会～、コスギアートラ・ファブリカ2021～2022、コスギんLab.、介護予防・日常生活支援事業と介護予防コーディネーター支援、なかはら！わんことこどもの運動会)及びスタートアップコース8事業の実施及び次年度提案内容の選考等を実施しました。 ●年度途中で発生する新たな課題への対応を図るため、新型コロナウイルス感染症の対応に必要なヘッドセット、パルスオキシメーター等や災害対応に必要な土のうステーションの購入等を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●市民提案型事業については、新しい生活様式に配慮し、一部事業の縮小・変更等を行いながらも市民から主体的に提案された、環境保護の啓発、地域の文化力向上といった地域課題に対応できました。 ●新型コロナウイルス感染症の対応に必要な物品や災害対応に必要な物品の購入などを行うことにより、区における新たな課題へ対応することができたと考えます。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止、延期等となった事業については、オンラインの活用等利便性にも考慮した工夫を検討し事業を推進していきます。 ●主要な取組1、3、4、5については、引続きスポーツ・文化など身近な地域資源を生かし、オンラインの活用等参加しやすい工夫などを行いながら、コミュニティづくり、子ども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、区民の参加と協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、コミュニティ、地域包括ケアシステム、まちづくり等の取組を進めています。 ●主要な取組2については、新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じた対策を取りつつ取り組んできましたが、これまでの実地訓練の不足を補う必要もあることから、より実践的な観点で必要な改善・見直しを図るとともに、防犯や交通安全についても、より工夫を凝らした啓発活動を推進していきます。

1 事業の概要																						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																			
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																			
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																			
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																			
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																			
	50103070		地域課題対応事業(高津区)																			
担当	組織コード		所属名																			
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課																			
総合計画と連携する計画等																						
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,情報化推進計画,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画																						
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 																						
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%"> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進</td> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>19 地域防災力向上に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組1(2)区役所改革の推進</td> <td>3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成</td> </tr> </table>													改革項目	課題名	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進	取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成
改革項目	課題名																					
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進																					
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進																					
取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進																					
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成																					
予決算(単位:千円)	年度	H30年度				R1年度				R2年度				R3年度								
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)										
	事業費 A	事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	49,766	65,774	67,888	40,633	65,763	59,879	39,429									
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-								
			市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-								
			その他特財	1,436	-	1,436	1,645	-	1,436	1,676	-	1,436	1,078	-								
			一般財源	63,802	-	63,789	63,193	-	64,338	66,212	-	64,327	58,801	-								
		人件費 B	59,544	59,544	60,916	60,916	60,916	59,330	59,330	59,330	59,935	59,935	55,935									
	総コスト(A+B)	124,782	114,089	126,141	125,754	110,682	125,104	127,218	99,963	121,698	115,814	95,364										
	人工(単位:人)	7.03				7.17				6.98				6.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地域農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●地域資源をめぐる「高津のさんぼみち」ルートマップ活用のウォーキングイベント実施による回遊性の向上 ●区制50周年を見据えた「ふるさとアーカイブ」関連の取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した宇奈根の渡し等の取組の中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を見合わせたため】 ●「高津さんの市」の開催(4回)、SNSを活用したフォトコンテスト及び若者と連携したフォトツアーの開催 ●地域資源をめぐる「高津のさんぼみち」ルートマップ活用のウォーキングイベントの中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を見合わせたため。代替として溝口駅南口総合案内板の更新を先行して実施】 ●「ふるさとアーカイブ」に登録された古写真等データの、電柱広告における活用手法に関する検討・情報収集の実施 	16,628	16,104	3						
				16,957	13,377	3						
				15,404	8,009	4						
				12,860	9,045	3						
その他の取組の実績等		●高津区民音楽祭の無観客(オンライン配信)開催 ●地元の音大学生や音楽団体の出演によるたちばなファミリーコンサート(2回)開催										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
「高津のさんぼみち」を活用したウォーキングイベントは感染症の影響により開催を見合わせましたが、区内公共施設におけるルートマップの配布促進により、区の魅力発信につながりました。また、「高津さんの市」や橋地区の農をテーマにしたフォトコンテストの開催により区の魅力を発信する機会を創出しました。		「高津さんの市」の開催回数		目標	6	6	6	6	回			
		指標の説明		実績	15	15	1	4	回			
①成果や②指標を踏まえた評価												
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施やダンスイベントの開催 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(市民活動見本市の開催:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベント「スポーツインクルージョン緑日」及びダンスイベント「ダンス!ダンス!たつた2022」の中止【新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせたため。】 ●公共施設等における町内会・自治会の活動紹介冊子の配布及びパネル展示(常設) ●市民活動見本市のYouTube配信によるオンラインとリアル会場のハイブリッド方式による開催(1回、参加団体数25団体) ●高津市民館における多文化共生講演会の開催(1回、参加人数16人) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進の実施(1回、参加人数100人)【新型コロナウイルス感染症防止のため、川崎北工業会主催の1回については開催を見合わせたため。】 	10,064	8,065	3						
				10,628	8,664	3						
				10,653	3,056	4						
				9,559	3,678	4						
その他の取組の実績等		●Facebookを活用した、地域の居場所(まちのひろば)の情報発信の実施 ●多文化共生に資する取組として外国人市民が高津区を学ぶ参加型イベントを実施(防災講座、消防署見学等)										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
下野毛地区オープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進の実施により、多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進を図りました。		「市民活動見本市」の開催回数		目標	1	1	1	1	回			
		指標の説明		実績	1	1	0	1	回			
①成果や②指標を踏まえた評価												
感染症の影響により障害者スポーツイベントやダンスイベントは開催できなかったものの、下野毛地区オープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進の実施やオンラインも活用した市民活動見本市の開催等により、多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進に一定の成果があったと考えます。												

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブックの発行、ホームページ掲載情報の充実 ●転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(4回) ●子育て情報ガイドブックの発行(7,000部)、親子向けコンサートの動画配信 ●転入者子育て交流会の開催(6回) ●区民主体の交流会の開催(1回) 	4,745	4,108	3	
				3,778	3,093	3	
				4,193	3,178	4	
				3,776	2,943	3	
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども未来事業における地域の工場主による出前授業(2回) ●保育所等への入所を希望する市民への情報提供を目的とした子育て施設マップの作成(4,000部)、保育園案内映像の追加制作・公開(12園)、入所説明会動画の公開。 					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症予防対策を十分にとりながら主任児童委員の協力を受け、子育て親子の地域での仲間づくりをコーディネートするとともに、子育てに関する情報提供を行うことができました。	「転入者子育て交流会」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
	指標の説明	実績	6	6	3	6	
①成果や②指標を踏まえた評価	感染対策を行いながら講座や交流会の実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより、子育て当事者の孤立感や不安感を軽減が図られ、また地域の子育て関係機関が連携したネットワークで新型コロナウイルス感染症が拡大する中で子育てに関する情報を共有できたことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があつたと考えています。						
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療を普及啓発するシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●公園体操普及啓発のためのマップの作成及び配布 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療を普及啓発するシンポジウムの開催(1回) ●マンションにおけるつながりづくり交流会の実施(3回) ●公園体操普及啓発のためのマップの作成及び配布(10,000部作成、9,150部配布) ●高津公園体操体験会の開催(1回)を通じた普及啓発、継続参加者フォローアップ研修の実施(1回) 	4,215	3,165	3	
				4,166	3,035	3	
				4,090	1,360	4	
				2,367	1,225	3	
	その他の取組の実績等	●マンションにおけるつながりづくり好事例を紹介するリーフレットを作成及び配布(1200部×2回)					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
普及啓発・フォローアップ研修を実施し、公園体操の参加者増加や活動の活性化を図ると共に、引き続き既存の公園体操グループの支援や新たな立ち上げ支援により地域の健康づくりとコミュニティづくりに寄与することができました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	指標の説明	実績	1	1	1	1	
①成果や②指標を踏まえた評価	高津公園体操では、健康づくり、介護予防、コミュニティづくりの推進を図ることができました。また、在宅医療シンポジウムでは、訪問診療医やケアマネジャー、地域包括支援センター職員による具体的な講話・助言により啓発を行い、住み慣れた地域で安心して暮らす地域づくりの推進を図ることができ、マンションにおけるつながりづくりの取組では、マンション居住者同士や周辺地域との良好な関係性において一定の効果があつたと考えています。						
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた防災啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●水害発生時の恐れが高い地域への土のうステーションの設置 ●中学生・高校生等を対象とした交通安全教室(スクエアドストレート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における自転車等放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●東長小学校にマイ減災マップワークショップを実施(1回) ●高津区防災ネットワーク会議(4回)を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●水害発生時の恐れが高い地域への土のうステーションの新設(5基) ●中学生・高校生等を対象とした交通安全教室(スクエアドストレート方式)の中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て開催を見合わせたため。代替として自転車の交通安全冊子を作成・配布した。】 ●鉄道駅における自転車等放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	9,883	8,544	3	
				10,160	6,931	4	
				13,020	8,771	4	
				10,375	8,444	3	
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●高津地区防災訓練の実施(市訓練メイン会場として) ●避難所運営会議の実施(5回)、避難所運営訓練の実施(1回) 					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
身近な災害リスクを把握するためのワークショップ等を小学生向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。自転車等放置対策については、巡回回数を従来の10回から4回に増やすことで、自転車放置対策の推進に向け、相当程度区民の理解を促進することができました。	高津区防災ネットワーク会議の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	実績	4	5	2	4	
①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中学校や自主防災組織の活動に一定の制約があったため、会議等の実施回数は減ることになりましたが、マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や、自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果がありました。また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策などについて、市職員向けの風水害及び新型コロナウイルス感染症対策研修を実施し、職員個々のスキル向上に取り組みました。加えて、自転車放置対策における積極的かつ重点的な取組により大きな啓発効果を得るなど、当初の想定を上回る成果を得た事業もあり、全体として安全・安心なまちづくりの推進を達成できたものと考えています。						
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等のピオトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつ水の自然の賑わいづくり事業」の実施(「たかつ生きもの探検隊」「たかつ水と緑の探検隊」の実施:各1回) ●流域思考に基づく実践的活動を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(16校)のピオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(7回)の実施【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9校が実施を見合わせたため。代替として動画コンテンツを活用した環境学習を行うとともに、学校におけるピオトープの管理活用の実施等を目的とした新たな動画コンテンツを2点制作し、学校現場への共有を実施した。】 ●オンライン中継方式による「たかつ生きもの探検隊」の開催(1回)、下作延小学校との連携による「たかつ水と緑の探検隊」の実施(1回) ●市総合防災訓練への出席等を通じた気候変動適応策の啓発活動の実施(1回) ●区民協働によるコンテナ・花壇14箇所の維持管理の実施 	9,087	8,616	3	
				8,306	7,718	3	
				8,116	5,475	3	
				7,570	4,714	3	
	その他の取組の実績等	●生物多様性推進の取組として、希少植物「エビネ(ラン科植物)」を緑ヶ丘公園の森に戻す返還式の開催(1回)					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
小学校等におけるピオトープや映像コンテンツを活用した環境学習支援のほか、市総合防災訓練と連携して、地形の高低差等を視覚的に捉えることができる3Dデータを活用した啓発ブースの出展を行うなど、幅広い世代に向けた啓発活動を行うことにより、気候変動適応策等に関する理解促進を図ることができました。	学校流域プロジェクトの開催回数	目標	16	16	16	16	回
	指標の説明	実績	16	15	8	7	
①成果や②指標を踏まえた評価	学校流域プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した9校を除く開催となったものの、環境学習支援のための映像コンテンツを活用し(一部コンテンツは新たに制作)、環境学習が中止となった各校へのフォローアップを行うことで学校主体での環境学習ができました。「たかつ水と緑の探検隊」では、令和元年度、2年度に引き続き小学校と連携して環境保全活動を実施しました。「エビネ」たかつ推進方針に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベント機会における出展等を通じて、地球温暖化緩和策・気候変動適応策、生物多様性保全に関する理解促進、普及啓発を図ることで、環境まちづくりの推進に一定の成果があつたと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施 ●サービス向上に向けた庁内の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(56件) ●区役所前歩道のデザインについて区役所利用者から意見を聴取し、意見を反映したデザインによるカラー舗装を実施しました。 ●接客研修、区役所サービス向上研修の実施【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画作成スキル習得研修、チームビルディング研修の開催を見合わせたため。】 ●庁内コミュニケーションの推進のため新規採用職員意見交換会を実施(1回) 	541	268	3		
				540	468	3		
				540	365	3		
				1,091	737	3		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●職員間の情報共有を図るための庁内報の発行(9回) ●市民活動団体の協力を得てトイレの衛生環境を改善 ●区民課フロア改善チームと連携し、フロア案内フローチャートの内容確認・更新 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	たかつ一言ポストに寄せられた意見を各課に伝え、区役所サービス等の改善を行いました。主に新任の職員を対象とした接客研修を開催し、接客能力の向上を図りました。新規採用職員意見交換会を開催し、先輩職員を含めて職員間で情報を共有し、業務における不安を解消し、助言を得ることができました。	職員の接客能力向上等研修の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	4	3	2	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所サービス向上に関する研修については、市民に伝わる情報周知方法の体得を目的とした動画編集研修が感染症の影響により中止となりましたが、動画編集ソフトを庁内貸出用PCに導入して参考サイトを周知することにより、区民への周知手段として活用できる環境を整備できました。また、新規採用職員意見交換会の実施により庁内における良好なコミュニケーションの形成と情報共有、たかつ一言ポスト実施による区役所利用者からの御意見に基づく区役所サービス等の改善の取組は区役所サービスの向上に一定の成果があったものと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●保健所主催の乳幼児健診における安全対策等を目的として、健診会場である保健ホール ●橋出張所、高津市民館・図書館橋分館における来庁者の安全・安心の確保を目的として、防犯カメラを設置しました。 ●川崎フロンタールと高津区のまちづくりに関する連携協定を締結し、区の魅力発信を行うとともに、健康づくりの推進に向けた公園体操のPR動画の制作を協働・連携して行いました。 ●市民提案型協働事業について、4事業を実施しました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●健診会場である保健ホールの改修と緩衝用マットの導入により、健診会場に来院した乳幼児等の安全を確保する体制づくりを行うことができました。 ●建物の死角となっている箇所 ●フロンタールとの連携協定を一つの契機として区民に対し区の魅力を広く発信することで、区民のシビックプライド醸成につなげるとともに、健康づくりや多世代交流の場となっている高津公園体操の新たな参加者層の掘り起こしにつなげました。 ●若者世代が地域やまちづくりに関心を持つためのきっかけづくりを目的としたイベントを開催したほか、令和2年度に引き続き多摩川河川敷で「プレイパーク」イベントを複数回開催し、子どもが自由に遊べる場所の確保につなげるとともに、地域課題の解決に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら取り組むことができました。 					
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●イベントの実施等に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、事業目的・成果を両立できる手法や事業内容を引き続き企画・検討していきます。 ●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等を開催するこれまでの手法に加えて、新型コロナウイルスの影響下においても区の魅力に触れ、愛着を育み、ふるさとへの誇りを醸成する機会を提供できるよう、SNSやYouTube等を含めた様々な媒体の活用を充実させ、幅広い世代に「届く」広報を目指し、区としての情報発信の強化に取り組めます。 ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域のつながりづくりや「居場所(まちのひろば)」づくりを進める区民に対し、市民提案型協働事業の運用等を通じて、引き続き相談受付・支援を行っていくとともに、こうした区民主体の活動について、SNSによる情報発信を継続していくことなどにより、積極的に支援していきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、オンライン方式又はハイブリッド方式の活用など、新型コロナウイルスの影響下においても実施可能な地域のつながりのあり方について検討・実施していくことで、地域交流の機会を確保し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを途切れさせないよう工夫していきます。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら適切な避難行動が取れるよう、ワークショップ等を通じたマイタイムラインのさらなる普及啓発や、土のうステーションの認知度向上などにより防災意識を醸成していく取組を進めていきます。また、交通安全教室については、新型コロナウイルスの影響下においても実施可能な啓発のあり方について、検討していきます。 ●主要な取組7「区役所サービス向上事業」については、新しい生活様式を踏まえ、対面方式だけでなく、eラーニングなどを含めた様々な手法等を活用していくことにより、区政の推進と区役所サービス向上に向けて、必要不可欠な区職員の接客その他能力の向上を引き続き図っていきます。

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)											
担当	組織コード		所属名											
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等														
かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画														
事業の概要(主要な取組)														
<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目						課題名								
取組1(2)区役所改革の推進						4 市民目線に立った区役所サービスの推進								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		事業費 A		70,616	59,279	66,292	65,951	60,822	68,122	65,831	47,845	66,292	58,095	47,776
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		その他特財	600	-	600	852	-	600	863	-	600	863	-	
		一般財源	70,016	-	65,692	65,099	-	67,522	64,968	-	65,692	57,232	-	
	人件費 B		87,156	87,156	83,686	83,686	83,686	84,405	84,405	84,405	79,835	79,835	79,835	
	総コスト(A+B)		157,772	146,435	149,978	149,637	144,508	152,527	150,236	132,250	146,127	137,930	127,611	
	人工(単位:人)		10.29			9.85			9.93			9.42		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	(決算額)見込
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春2回、秋2回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ボールウォーキング&ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:40回以上) ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「響け!みやまえ太鼓ミーティング」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止 ●ウォーキングイベント「歴史ガイドでまち歩き」の実施(開催回数:春1回、秋1回)、農家巡りウォーキングの実施(開催回数:春1回、秋1回) ●ボールウォーキング&ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:45回) ●「ぐる〜とみやまえTV」の作成・放送(3本) 	11,083	9,873	3					
				9,884	9,419	3					
				10,010	7,400	4					
				9,172	7,854	4					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布(①ぐる〜とみやまえ 作成:9,000部(令和4年度に配布予定)②宮前すこやかウォーキングBOOK 作成:1,300部③歴史ガイドまち歩き冊子2種改訂 作成:計12,000部) ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放映など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	「響け!みやまえ太鼓ミーティング」来場者数		目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人		
		指標の説明 「響け!みやまえ太鼓ミーティング」に会場した人数		実績	1,700	1,600	0(中止)	0(中止)			
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催に向けて準備を進めていた「響け!みやまえ太鼓ミーティング」は開催中止とせざるを得ない状況となりました。一方で、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベントについては、委託している市民活動団体の構成員の減少等に伴う負担軽減のため令和元年度より開催回数を軽減しているなかで年2回実施し、また、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングや、フロントウんさぎぬまとの連携事業であるボールウォーキング&ストレッチ教室等については目標通り実施しました。また、区制40周年を盛り上げるため、区PRキャラクターの活用推進を図りました。新たな生活様式に対応し、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリやまえ」の開催(開催回数:1回) ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォコンテスト」の開催(開催回数:1回) ●工作や遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回) ●地域人材育成事業の講座等の開催(講座数:1講座) 	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化活動団体に対する花苗の提供(36団体あて、10,300株) ●まちづくり広場ラブリやまえのオンライン開催(24団体参加、視聴者数68人) ●「フォコンテスト」の開催(参加点数107点) ●夏休み子どもあそびランド特別企画「ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」の実施(来場者数135人) ●「向丘の歴史をつむぐ」をテーマに、地域活動の紹介や人材の掘り起こしを目的とする講座を実施 	12,784	12,120	3	
				13,528	12,870	3	
				14,546	9,525	4	
				13,557	10,989	3	
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●宮前地区および向丘地区における「歩こう会」の実施 ●地域のイメージ向上に向けた老朽化した園名板の計画的な更新 ●主に転入者向けに、宮前区の町内会・自治会を紹介している「宮前区町内会・自治会ガイドブック」の作成・配布(作成:10,000部(令和4年度に配布予定)) 					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
緑化活動団体に対する花苗の提供や、地域の人や市民活動団体が交流し、まちづくりを活性化するイベント「まちづくり広場ラブリやまえ」のオンライン開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動づくりを進めることができました。	「夏休み子どもあそびランド」来場者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
	指標の説明	実績	3,300	3,300	0(中止)	135	
①成果や②指標を踏まえた評価	夏休み子どもあそびランドのうち、8月の開催に向けた準備を進めていたイベントは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止となりましたが、特別企画「ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」を実施しました。紙飛行機の作り方を指導してくれる方やそのサポートしてくれる中学・高校生など様々な年齢層の方が企画に参加することで、目的である世代間交流は果たせたと考えます。また、緑化活動団体36団体に対して10,300株の花苗の提供を実施した他、「まちづくり広場ラブリやまえ」のオンライン実施により、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについては一定の効果があったと考えます。						
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(開催回数:1回) ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく医療・福祉に関する意識の醸成を図る取組 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症をテーマにした地域包括ケアシステム推進講演会を、認知症サポーター養成講座フォローアップ研修と同時開催(開催回数:1回) ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「しあわせを呼ぶコンサート」は開催中止 ●啓発動画を作成しYouTubeにて公開 	6,658	5,425	3	
				6,585	5,082	3	
				8,010	3,087	3	
				6,389	3,733	4	
	その他の取組の実績等	●高齢者の介護や生活に関する展示					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
認知症をテーマにした地域包括ケアシステム推進講演会を開催し、また、高齢者の介護や生活に関する展示を行うこと等により、地域包括ケアシステムの構築に向けた区民等の意識づくりを図ることができました。	「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数	目標	900	900	900	900	人
	指標の説明	実績	600	700	0(中止)	0(中止)	
①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「しあわせを呼ぶコンサート」は開催中止とせざるを得ない状況となりました。一方で、「地域包括ケアシステム推進講演会」を認知症サポーター養成講座フォローアップ研修と同時開催し、認知症に関する啓発を促進、地域のつながり・支え合いについて考える機会を提供することができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の効果があったと考えます。						
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布 ●子育て支援情報誌「あそぼっ」の作成・配布 ●子ども支援に係るネットワーク会議・子育て支援関係者連絡会の開催(子ども・子育てネットワーク会議の開催(3回)、子育てグループ交流会の開催(1回)、うるるかもクラス開催(3回)、サロン・広場等交流会の開催(1回)) ●こどもサポート南野川における子どもの居場所づくり・相談事業の実施 ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援(冒険遊び場ネットワーク会議の開催(11回)) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子育て支援情報誌「あそぼっ」の作成・配布(作成・配布:3,000部) ●子ども・子育てネットワーク会議の開催(今年度は2回実施)、「ようこそ宮前区へ」うるるかもキャンペーン～コロナ禍での子育てを応援します～」の実施【子育てグループ交流会とサロン・広場等交流会の合同開催は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止】 ●こどもサポート南野川における子どもの居場所づくり・相談事業の実施 ●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(11回)、冒険遊び場シンポジウムの開催(1回)【出張冒険遊び場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止】 	11,768	9,895	3	
				9,200	9,291	3	
				9,256	8,028	4	
				8,642	7,579	4	
	その他の取組の実績等	●「子育て何でも相談してみよう」として、電話やメール、オンラインによる子育てに関する相談事業、公立保育園と地域子育て支援センターと連携した直接相談を実施。					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子ども・子育てネットワーク会議の開催や、こどもサポート南野川における子どもの居場所づくり・相談事業の実施等により、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。	出張冒険遊び場開催回数	目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	実績	3	4	0(中止)	0(中止)	
①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「出張冒険遊び場」は開催中止とせざるを得ない状況となりましたが、一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し、区内各グループ・サロンが連携して実施した「ようこそ宮前区へ」うるるかもキャンペーン～コロナ禍での子育てを応援します～」や、子ども・子育てネットワーク会議を通じ、コロナ禍での子育て支援の取組を進めることができました。さらに、こどもサポート南野川では、主に学齢期の子どもを対象とした居場所づくりや相談事業を実施することにより、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。						
5	区民との協働による安全・安心での、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内中学校におけるスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催(開催回数:1回) ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(講座開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:1回、参加生徒数291人)【雨天により2回中止したため】 ●防災フェアは新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 ●防災推進員養成研修の実施(開催回数:1回、参加人数57人)、防災推進員フォローアップ研修の実施(開催回数:2回、参加人数73人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●市営高山団地における住民主体の出張販売会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 	11,638	9,560	3	
				10,083	9,014	3	
				8,308	5,960	4	
				5,675	4,620	4	
	その他の取組の実績等	●避難所運営に必要な資機材の調達を実施					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
防災フェアは開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止しました。総合防災訓練や、スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施、防災推進員養成研修と防災推進員フォローアップ研修等を通じ、安全・安心に関する取組や、共助への取組に関する啓発を進めることができました。	スクエアドストレート方式の交通安全教室の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	実績	3	3	1	1	
①成果や②指標を踏まえた評価	市営高山団地における住民主体の出張販売会は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため未開催となり、防災フェアは、多世代交流イベントの「みやまご近郊ピクニック」と連携した開催にむけて直前まで調整していましたが、新型コロナウイルスの拡大により中止とせざるを得ない状況となりました。一方で、スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施等を通じ、区民の交通安全に対する意識向上には一定の成果があったと考えます。また、宮前区総合防災訓練において、感染症蔓延下における避難所の開設訓練等を実施し、区民一人ひとりの防災意識と防災スキルを向上させ、災害時における地域防災力を高め、誰ひとり取り残されることがない地域防災を構築することを目的とした安全・安心に関する取組を実施することができました。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●毎年ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するための在り方等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施(130か所) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(開催回数:6回、年間来場者数300人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●宮前区オリジナル婚姻届の作成や、記念撮影コーナーの改修 	12,499	10,044	3		
				11,462	9,535	3		
				9,578	7,310	3		
				8,433	7,670	3		
				R3年度(決算額)見込)				
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所トイレ和式便座の洋式化(温水洗浄便座)の実施 ●宮前区役所西側階段3階~4階部分の手すり設置 ●宮前区役所各階段踊り場に衝突防止鏡の設置 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	照明設備のLED化や区役所トイレ和式便座の洋式化等を通じて、宮前区役所、道路公園センターを利用される方の快適性・安全性の向上に努め、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。	「みやまえロビーコンサート」来場者数	目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
		指標の説明 「みやまえロビーコンサート」に来場した人数	実績	2,200	1,800	0(中止)	300	
	①成果や②指標を踏まえた評価	みやまえロビーコンサートについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、入場者の制限や開催場所を向丘出張所やアリーナ等、区役所以外の場所にするなど、情勢を踏まえ工夫しながら全6回実施しました。また、道路公園センターの照明設備のLED化(130か所)や区役所トイレ和式便座の洋式化等により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進み、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●保護課環境対策用物品の購入 ●宮前区オリジナル体操等制作・普及啓発事業 ●みなみだいら公園施設補修工事 ●宮前区オリジナル婚姻届の作成 ●宮前区災害対策用マップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●保護課付近の柱の排水管からの漏水について、漏水の工事までの間のカビ等異臭対策として空気清浄機を、雨天時の雨漏り対策として給水ポリマーを購入し、庁舎の環境整備を図りました。 ●子育て世帯・高齢者の孤立や筋力低下などの新型コロナウイルス感染症による健康二次被害を防ぐため、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも継続できる取組として、幅広い世代が取り組める新たな「宮前区オリジナルだいきメロコス体操・ダンス」等を制作・普及し、区民の健康増進・介護予防・地域のつながり・支え合いを進める取組を実施しました。 ●「みなみだいら公園」のテニスコート汚損・損傷についての陳情に対応するため、テニスコート門扉やフェンスを設置して、コート使用時間以外は施錠可能にし、公園の適切な維持管理につなげました。 ●令和4年度に区制40周年を迎えることを契機として、宮前区オリジナル婚姻届を作成し、特に若い世代の区民等に対し、宮前区への愛着や区の取組に関する興味・関心の向上を図りました。 ●区内での災害初動対応に万全を期すために、災害情報等の確認及び対応状況の書き込み等を行うことができる災害対策用マップを作成し、防災力向上を図りました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●地域課題対応事業については、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があることから、全ての事業について、区民、町内会・自治会、関係団体等と日頃から連携し、適宜必要な改善を図りながら取組を進めていきます。 ●各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、新しい生活様式の中で、オンラインや展示による開催方法の変更、普及啓発動画の作成等により工夫して対応してきました。今後も引き続き、様々な手法で事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	50103090
	事務事業名	地域課題対応事業(多摩区)
担当	組織コード	711650
	所属名	多摩区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画

事業の概要(主要な取組)
 ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。
 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進
 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進
 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進
 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進
 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進
 ・区役所サービス向上事業

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		21 総合的な地域防災力の向上
取組1(2)区役所改革の推進		5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	67,800	57,779	65,555	64,892	55,455	67,264	66,203	51,558	66,008	59,432
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	その他特財	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-
	一般財源	67,799	-	65,554	64,891	-	67,263	66,202	-	66,007	59,431	-
人件費 B	91,984	91,984	91,927	91,927	91,927	91,120	91,120	91,120	85,852	85,852	85,852	
総コスト(A+B)	159,784	149,763	157,482	156,819	147,382	158,384	157,323	142,678	151,860	145,284	129,745	
人工(単位:人)		10.86		10.82		10.72		10.13				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信(観光ガイドブック、ガイドマップ作成 各年1回) ●区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催(開催回数:7回) ●地域活性化を目的とした周遊イベント等の開催(開催回数:1回) ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催(開催回数:1回) ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催(開催回数:1回) ●子どもからシニアまで気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する「多摩区スポーツフェスタ」の開催(開催回数:1回) ●登戸土地区画整理事業の進捗を踏まえた賑わいと魅力を創出する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光ガイドブック、ガイドマップを各1回作成(各30,000部)及び区内公共施設等での配布。 ●区民による観光ガイドツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ●生田緑地と多摩川をつなぎ魅力発信するイベント「ピクニックラリー」を多摩区観光協会主催で開催(5月29日開催 4,800人来場)。区の魅力を周遊しながら楽しむことを目的としたまち歩き謎解きゲームをオンラインとオフラインで8月~11月に開催(1,300名以上参加) ●第11回たま音楽祭無観客オンライン生配信で開催(1月29日開催約2,500回視聴) ●生田緑地かわさき宙と緑の科学館開館50周年記念コンサート実施(5月29日開催) ●第9回多摩区スポーツフェスタは、イベントを中止しオンラインで各種目の解説動画等を配信 ●登戸・向ヶ丘遊園周辺地区における回遊性向上の取組「たまく de AR!」をリニューアル実施 	22,193	20,705	3		
				21,812	19,912	3		
				22,531	17,974	4		
				22,874	19,103	4		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピック・パラリンピック競技大会への気運を高める取組として、区出身・在住でパラ水泳競技に出場した成田真由美選手への応援メッセージの募集を実施(募集件数:255件) ●多摩川で釣り上げられた黄金ナマズ「たまずん」を、10~12月に区役所1階アトリウムで展示するほか、1月に多摩区特別住民票を交付するなど多摩区の魅力発信につながる取組を実施。 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	コロナ禍においても人や物と接触せずに地域周遊を楽しめるまち歩き謎解きゲームを、地域の団体や施設・店舗、大学など多様な主体の連携・協力により開催することができました。また、SNSインフルエンサーを活用したPRや参加型SNSキャンペーンなど、様々な媒体を通じて多摩区の魅力発信することができました。	区民によるガイドツアーの開催回数	目標	7	7	7	7	回
		指標の説明	実績	11	7	0	0	
	①成果や②指標を踏まえた評価	コロナ禍においても、人や物と接触せずに地域周遊を楽しめるイベントの開催や、メディア・SNSなど様々な媒体を活用したPR活動を通じて多摩区の魅力効果を効果的に発信することができました。更に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運を高める取組と黄金ナマズ「たまずん」の展示といった時機を得た取組も行いながら、賑わいと魅力あるまちづくりを推進することができました。一方で、区民によるガイドツアーなど代替の取組を実施することが困難な事業もありましたので、引き続き様々な手法を検討しながら事業を推進していきます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●災害発生時に備えた防災リーダー育成研修の実施(実施回数:1回) ●多摩区総合防災訓練と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●防犯と交通安全をテーマにした「いきいき安全・安心セミナー」の実施(実施回数:1回) ●幼保・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施(実施回数:90回程度) ●区内中学校、高等学校を中心とした、スクアードストリート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の訓練(開催回数:16回)、避難所運営会議の開催(開催回数:27回) ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプのオンライン実施(実施回数:1回) ●防災フェアについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント実施は中止したものの、マイタイムライン等のパネル展示による啓発を区役所で実施(実施回数:1回) ●多摩区総合防災訓練について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催場所を指定避難所(小中学校)から区役所1階アトリウム等へ変更し、体験型訓練等を実施(1回)。 ●安全・安心セミナーについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーは中止したものの、防犯・交通安全のパネル展示による啓発を区役所で実施(実施回数:1回) ●交通安全教室について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できない学校等があったものの、中止となった学校等には啓発DVDの貸出しなど実施(実施回数72回) ●区内中学校、高等学校でのスクアードストリート方式の交通安全教室の開催(開催回数:2回。他に県警予算で1回開催) 	5,191	3,344	3			
				5,527	5,203	3			
				6,804	5,460	4			
				4,436	3,536	3			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●防災でまえ講座の開催(開催回数:12回) ●交通安全標語表彰の実施(応募作品数:2,178作品) 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新しい生活様式を踏まえた自主防災組織の訓練、避難所運営会議の開催、防災キャンプの開催、スクアードストリート方式の交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。		交通安全教室の実施回数		目標	90	90	90	90	回
		指標の説明 幼保・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数		実績	108	95	44	72	
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交通安全教室が開催できない学校等があったものの、中止となった学校には啓発DVDの貸出しを行うなど、交通ルールやマナーの普及啓発を図りました。							
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進を目的とした多摩区こども総合支援連携会議の開催(実施回数:2回) ●子育て支援者の育成を目的とした子育て支援者養成講座の開催(開催回数:9回)及びフォローアップの場としての親子ひろばの実施(開催回数:10回) ●子ども・子育て支援への理解を深めるための講演会・学習会の開催(開催回数:3回) ●住民主体の外遊イベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援バスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:4地区) ●6歳から月見健診・個別相談等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩区こども総合支援連携会議の開催(実施回数:1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回を中止】 ●子育て支援者の育成を目的とした子育て支援者養成講座について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場受講・録画受講を並行実施(実施回数:9回)。フォローアップの場としての親子ひろばについては、新型コロナウイルス感染症拡大の時期と重なり、収束の見込みが立たなかったため中止 ●子ども・子育て支援への理解を深めるための学習会の開催(開催回数:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回を中止】 ●多摩区こどもの外遊・交流事業の実施(実施回数:3回) ●区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」を実施(発行数2,028枚、協賛店78店) ●地域の子ども・子育て情報をまとめた多摩区地域子育て情報BOOKの作成(発行数5,000部) ●地域子育てサロンの開催(長沢地区3回実施、8組参加、長尾地区7回実施、延22組参加)【登戸・菅地区は、近隣の子育て支援センターにおいて地域の子育て世代に向けた遊び場提供の取組が拡充された状況等を踏まえ廃止】 ●フォロー教室の開催(年間15回実施、103組の参加)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月下旬～9月及び1月～3月の合計9回を中止】 	11,002	9,631	3			
				9,261	7,710	3			
				9,518	6,286	4			
				8,899	6,122	4			
その他の取組の実績等									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
多摩区こども総合支援連携会議や子育て支援者養成講座の開催により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、地域子育てサロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。		「親子ひろば」の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		指標の説明 子育て支援者の育成を目的とした「親子ひろば」の実施回数		実績	10	8	6	0	
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援者養成講座終了後のフォローアップの場として開催予定であった「親子ひろば」は中止しましたが、子育て中の親子に向けた地域子育てサロンや遊び場など交流できる場の提供や、子育てに必要な情報の提供を行うことで育児不安の軽減や子育て力の向上を図ることができました。また、こども総合支援連携会議や子育て支援者養成講座の開催を通じて、関係機関・団体間の連携強化と人材育成を図るなど、地域が一体となった子育て支援の環境づくりを推進しました。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回) ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区での地域づくりを推進。中野島地区では、「中野島多世代つながり愛プロジェクト協議会」を開催(3回)。登戸地区では、「のほりミーティング」を開催(1回) ●認知症サポーター養成講座(開催回数:11回)、認知症講演会(開催回数:1回)。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校での講座は3校で中止、中学校での講演会は6校で実施見送り) ●在宅療養の推進に向けた在宅療養推進協議会での情報共有の実施(2回) ●関係団体・機関との協働による多摩区健康フェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためパネル展示を実施 ●「バサージュ・たま」を区役所アトリウムで開催(10回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回開催を中止】 	3,847	2,911	3			
				4,586	3,103	3			
				3,832	1,614	4			
				3,730	1,542	4			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組として、川崎市多摩区地域包括ケアシステム広報誌「地ケアTAMA」の作成(年2回発行、各5,000部) ●障害者団体等の支援や障害に関する理解促進のため、多摩区ソーシャルデザインセンターと連携して同センター事務所において区内作業所等の作品の常設展示・販売を試行実施(12月～3月) ●一般向け認知症サポーター養成講座の開催(開催回数:3回) 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続や地区の特性に応じた取組を実施し、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数		目標	19	21	21	21	回
		指標の説明 小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催回数		実績	18	19	10	12	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続して実施するとともに、幅広い世代へ地域福祉や身近な地域情報を発信するための広報誌の新規作成、地区の特性に応じた地域づくりなど、住民自らが地域課題を解決していくための取組を進めることができました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした事業もあり、一部の事業については代替手法による啓発を実施しました。また、多摩区ソーシャルデザインセンターと連携した取組等を通じて、地域包括ケアシステムの理解促進を図ることができました。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区内3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回) ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施(リーフレットの発行:4町内会) ●地域住民を対象とした地域活性化に向けた講演会等の開催 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での活動や交流に役立つ大学生向けの様々な情報をSNSで発信 ●3大学によるWebコンサートを3月に開催し、演奏動画を配信 ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施(町内会・自治会の意向を確認しながら、3町内会を紹介するリーフレットと、各町内会等共通で活用できるリーフレットの計4種類を発行) ●地域住民を対象とした地域活性化に向けた講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ●磨けば光る多摩事業の実施(2事業。①多摩インクルージョンセミナー&ワークショップ～障がい児とその家族の為にスクールフェス～、②仮想業種トイナカヴィレッジ発信！多摩区を知る・学ぶ・食べるワクワク体験！) 	18,317	17,044	3		
				16,456	14,838	3		
				16,268	14,315	3		
				12,550	9,088	3		
	その他の取組の実績等	●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を効果的に推進するため、多摩区ソーシャルデザインセンターへの運営支援を実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、多摩区3大学コンサートをオンラインで開催するなど、工夫しながら区内3大学と地域との交流・連携を図るための取組を推進しました。また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。	町内会紹介リーフレットの発行数	目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明	実績	4	4	4	3	
	①成果や②指標を踏まえた評価	大学と地域との交流・連携を図る取組については、コロナ禍における大学の状況等を踏まえながらオンラインを活用した取組を行いました。また、町内会・自治会の活動支援や、磨けば光る多摩事業をはじめとする市民活動団体等との連携・協働による取組、市民創発による地域課題解決に向けた多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援の取組などを通じて、市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりを推進することができました。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口呼出番号表示機の番号表示が分かりづらいとの意見に対応した案内の表示、フロア案内職員による呼び出し番号の声かけなど、外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●サービス向上委員会と人材育成推進委員会共催による採用1・2年目職員を対象とした接遇研修の実施、係長級職員等を対象とした部下等への具体的なサービス向上の指導方法に係る研修の実施(新型コロナウイルス感染症対応のため、中堅職員を対象としたサービス向上研修は中止) 	585	509	3		
				585	189	3		
				585	279	3		
				274	138	3		
	その他の取組の実績等	●区役所事務サービスシステム更改、国民健康保険・国民年金の資格喪失事務の区民課から保険年金課への移管などに伴う、区民課・保険年金課来庁者に対する窓口案内表示の更新や番号発券機の新設・設定変更の実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	接遇研修の実施により、窓口サービスに対する新たな気づきや意識の向上を図ることができました。また、区役所事務サービスシステムの更改や国民健康保険等の事務移管に伴う窓口の変更がありました。来庁者への適切な対応・案内を行うことができました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	実績	98	100	-	99	(調査中止)
	①成果や②指標を踏まえた評価	接遇研修の実施による職員の全体的なスキルアップなど、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。また、国民健康保険等の事務移管に伴う窓口の変更などについても適切に対応することができました。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●浸水対策のための区民配布用土のう保管施設の新設 ●新型コロナウイルス感染症に関連する資料等の保管設備の整備 ●福田堤駅周辺案内サインの設置 ●多摩区総合庁舎会議室の整備 ●多摩区総合庁舎における福祉のまちづくり条例対応事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●道路公園センターに土のうの保管施設を整備することで、増加する配布希望に迅速かつ安定的に対応することができました。 ●新型コロナウイルス感染症の疫学調査等に関する資料や検体搬送容器等に係る保管設備を整備し、適正に管理することができました。 ●劣化により消失した、JR福田堤駅から京王稲田堤駅(南口)への誘導案内用バナーフラッグを再設置し、適切な案内を行うことができました。 ●多くの市民が利用する多摩区総合庁舎11階会議室の移動間仕切りが劣化により正しく設置できないなどの状況があったため、必要な整備を行い、市の事業に影響を及ぼすことなく安全な市民利用を継続することができました。 ●多摩区総合庁舎7階保護課フロアに設置されている誘導用ブロックを一部撤去・敷設することで、視覚障害者も容易に識別でき、安心して利用できる庁舎の環境整備を行うことができました。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加型のイベント等について中止としたものもありますが、オンラインを活用した情報発信など代替手法等を検討しながら事業を推進しました。引き続き、事業手法等の工夫・見直しをしながら各事業を推進し、地域の課題解決を図っていきます。 ●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、多様な主体と連携・協働しながら、コロナ禍においても効果的に「ピクニックタウン多摩区」など区の魅力を発信していくための取組を検討・推進するとともに、令和4年度に迎える区制50周年を地域と行政が一体となってお祝いし、魅力ある地域資源を活かした健康で活力がある地域づくりを推進します。 ●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、区民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした取組、防災に対する地域人材育成の取組に加え、次世代の防災リーダーを発掘するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を実施します。 ●主要な取組3「たまご子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、子育ての悩みや不安を解消し、安心して子育てができるように、相談窓口をはじめとする情報をオンラインの活用も含めた多様な方法で提供するほか、関係機関等によるネットワーク会議の開催や、屋外での多世代交流の機会の充実を図るなど地域全体で子育てを支援する取組を推進します。 ●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、コロナ禍においても可能な手法で障害や認知症に関する理解と関心を深める取組を推進するとともに、地域包括ケアシステムに向けた取組を推進するため、地域の団体同士のつながりを育む仕組みを創出するための取組など、地域特性に応じた地域づくりの取組を実施します。 ●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、地域コミュニティの活性化に向けて、町内会・自治会への支援に取り組みのほか、ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援や、市民提案事業の再構築に向けた取組を推進し、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

麻生区

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)										
担当	組織コード		所属名										
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画 国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、農業振興計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画													
事業の概要(主要な取組) 「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進										
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成										
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成										
予決算(単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		67,706	60,778	68,224	66,448	60,241	67,531	68,857	51,458	66,802	65,830	53,491
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	5,822	-	6,047	6,101	-	5,822	5,930	-	6,047	6,307	-
		一般財源	61,884	-	62,177	60,347	-	61,709	62,927	-	60,755	59,523	-
	人件費 B		80,126	80,126	81,816	81,816	81,816	82,365	82,365	82,365	86,360	86,360	86,360
	総コスト(A+B)		147,832	140,904	150,040	148,264	142,057	149,896	151,222	133,823	153,162	152,190	139,851
	人工(単位:人)		9.46		9.63		9.69		10.19				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(決算額は見込)		
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやソーシャルネットワークサービスによる芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流カフェ及び全体交流会の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりを通じた連携強化 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサート開催 ●区の観光資源の魅力発信 ●「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●後援申請ページの改良や後援申請に付随する情報発信をPRするチラシの作成、麻生区を中心に活動するアーティスト情報ページの整理、さらに、SNSやPRボード(区内約30ヶ所)の活用など芸術・文化関連情報の収集・発信機能を拡充。 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」(開催回数:2回)及び区民が区の芸術・文化活動に参加するきっかけとなる「カフェ・グランデ あさお」の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客開催)、並びに読売日本交響楽団との地域交流(小学校での出張演奏3回、中学校部活動への出張指導4回、コンサートへの楽団員出演1回) ●麻生音楽祭(5部門、参加者・入場者2,829名)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1部門開催見送り】 ●あさお芸術のまちコンサート(開催回数:4回【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8月のコンサートを中止】、入場者数:535名、うち1回は新規で劇団民藝とのコラボコンサート【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客開催】)の開催及び「あさおバラアート展」の開催支援。 ●麻生観光ガイドブックの発行(5,000部発行) ●禅寺丸柿の柿もぎ・羊飼い体験の開催(1回)及び区役所ロビーにて2週間にとり禅寺丸柿に関する紹介パネルと市内小学校児童の絵画展示(1回) 	14,540	13,737	3						
				15,409	14,783	3						
				15,920	11,441	4						
				16,044	13,450	3						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響のためKAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会を代替上映会として麻生市民館で開催 ●「アルテリッカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」「しんゆりステーションピアノ」など芸術関連イベントの支援 ●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(アルテリッカしんゆり、麻生音楽祭、あさお芸術のまちコンサート、しんゆり映画祭) ●あさお古風七草粥の会の開催(約400食提供) 										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止や変更となったイベントもありましたが、関係団体等と協働し、昨年度から蓄積したノウハウを活かし、再開できる事業もありました。麻生音楽祭は2年ぶりに開催し、久しぶりの大きな舞台上で子ども達が日頃の練習の成果を発表し、「カフェ・グランデ あさお」では、プロ、アマ含め麻生区で活動する団体が協力し合い、幅広い年代に向けて魅力を発信できました。また、あさお芸術のまちコンサートでは今年度初めて劇団民藝とのコラボレーションによるコンサートを開催し、ジャンルを超えて連携する取組の可能性を広げました。		「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数			目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件		
		指標の説明			実績	27,638	25,972	14,362	19,234			
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症の影響で、麻生音楽祭・あさお芸術のまちコンサートの一部が中止となり、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会は麻生市民館での代替上映会の開催となりましたが、昨年度からの経験を活かした対策や、開催方法の工夫等、続くコロナ禍において昨年度よりも多くの事業を開催し、「芸術・文化のまちあさお」を市民とともに継続的に発信することができました。情報発信では、昨年度大きく減少したホームページアクセス数が、改修により利便性が高まったことや、しんゆりステーションピアノなど関心の高いイベントの実施などで回復してきました。また、オリンピックイヤーとしては、かわさきパラメットの理念を生かしたコンサートや、昨年作成したバリアフリーマップの活用など、誰もが身近に芸術・文化を感じるまちづくりに寄与する取組を推進することができ、一定の成果があったと考えます。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会を通じた実施計画の見直しに伴い、協議会開催は1回となりましたが、3つの専門部会はそれぞれ2回実施 ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(12回) ●風景写真展の開催(1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、風景写真記録集の発行は中止】 ●行政施設、大学等で「緑(ゴーヤ)のカーテン」の普及啓発の実施 ●自然エネルギーの普及啓発に関する講演会・出前授業等の実施(5回) 	7,579	7,356	3		
				6,302	6,057	3		
				6,193	4,892	3		
				6,430	5,963	3		
	その他の取組の実績等	●地域資源を活用した他地区での地域活性化に向けた関係者へのヒアリング						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明	実績	3	2	0	2	
	①成果や②指標を踏まえた評価	黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の中で、地元農業者や大学等と連携した収穫体験などの取組を実施したことや、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムの開催、緑のカーテン、太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果があったと考えます。						
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの活用に向けた検討を踏まえた実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(2回)、地域自己診断ツールを活用し、地域の課題への気づきや住民の主体的な地域活動への参加を促し、地域のつながりを作ることで、地域づくりを推進する取組(10件) ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進に関する講義(2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学生ボランティアの受入れ箇所は0箇所】 ●多世代交流事業(3回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止】 ●健康ウォーク・健康体操の実施(週1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言時はグループ活動を休止し、ボランティア向けスキルアップ講演会の実施、健康体操YouTube配信実施 ●あさおウォーキングマップの配布 ●地域の見守りネットワーク強化を目的とした関係機関との情報交換会の開催(1回) 	4,810	4,249	3		
				4,129	3,933	3		
				4,004	939	4		
				3,884	2,770	4		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●市政だより区版における麻生区地域まもり支援センター特集記事の掲載(1回) ●健康体操DVDの作成及びCDの配布 ●しんゆりフェスティバル・マルシェに保健福祉ブース出店 ●新百合トウェンティビル・区役所における地域福祉活動団体のパネル展示(令和3年11月～令和4年3月) ●保健福祉情報冊子の作成、全戸配布 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	各種事業の実施により、自助・互助の意識の向上と地域の支え合いの取組を推進しました。コロナ禍において、オンラインツールを活用した講演会・講座の実施など、現状を踏まえた取組を実施しました。	学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数	目標	26	26	26	26	ヶ所
		指標の説明	実績	26	21	0	0	
	①成果や②指標を踏まえた評価	介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組など麻生区らしい地域包括ケアシステムの推進に向けた取組を行いました。「学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため今年度も実施できませんでしたが、オンラインツールを活用した講演会・講座の開催や、動画や広報誌の作成、イベントへのブース出店等、様々な媒体を活用し幅広い層に向けて情報発信することにより、コロナ禍で交流機会が減り情報が行き届かないというのを防ぎ、高齢者への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25ヶ所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織による自主的な訓練のための指導・助言(20回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自主防災組織の活動が制限されたため、9回が中止。代替措置として「麻生区防犯のついで」の中で専門家による講演や優良活動事例の発表を行い、動画配信を実施】、避難所運営会議の実施(25ヶ所) ●麻生区総合防災訓練(1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回は中止したが、代替として、訓練参加団体からの提供資料や動画を視聴できる特設ページを設け「あさおWEB防災訓練」を実施】 ●災害対策連絡協議会の開催(会議7回、訓練1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のためそれぞれ回数減らして実施】 ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(21回) ●多様化する情報の受け手に合わせて、麻生区メール配信システムから防犯等情報を配信(配信57回) 	5,837	5,334	3		
				7,021	5,566	3		
				10,111	8,514	4		
				6,840	6,024	3		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●自助や共助を促す防災学習映像を9編作成し、区のYoutubeチャンネル等で配信 ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を10回実施 ●地域小学校児童を対象とした防犯教室を実施(2回) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の事業に対する影響を見ながらの実施でしたが、防災・防犯の取組を継続的に行ってきたことから、概ね目標は達成し、地域における防災力の向上及び安全・安心のまちづくりに貢献しました。	避難所運営会議の開催回数	目標	25	25	25	25	回
		指標の説明	実績	25	25	25	25	
	①成果や②指標を踏まえた評価	今年度も新型コロナウイルス感染症の事業への影響を見ながらの事業執行でしたが、地域での自主的な防災訓練への支援や避難所運営会議を25ヶ所全てで開催した事により、自主防災組織等地域住民の防災意識の向上につながりました。また、新型コロナウイルス感染症により集約に集約しての訓練やイベント等の実施が難しい中、自宅にいながら自助や共助について学習ができる防災学習映像を9編作成して配信することで、地域の自助・共助を強化する一助としました。防犯及び交通安全についても、活動内容を一部変更しつつ、区民への防犯等情報発信等を継続的かつ効果的に実施してきたことにより、安全・安心なまちづくりの推進の一助になったものと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
5	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:3回、小中学生向け体験学習:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止】 ●あさお子育てフェスタは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。フェスタにおけるイベントの一つである保育園・幼稚園児の作品展についてはオンラインにて実施 	6,945	5,775	3		
				6,317	5,827	3		
				5,711	3,511	4		
				5,560	3,045	4		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(119件、119名) ●区版子育てガイドブック「きゅっとハグあさお」を発行し子育て世帯及び地域の子育て関係施設へ配布 ●就学前児童交流事業の実施(5回) ●イオンスタイル新百合ヶ丘にて、保育園・幼稚園児の作品展や子育てに関するチラシの配架 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	区内の子育て関係機関との情報共有や子育て情報の発信、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施し、地域資源を活かした総合的な子ども子育て支援を推進しました。	大学連携事業の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		指標の説明	実績	12	17	6	5	
	①成果や②指標を踏まえた評価	麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できない事業があり目標を下回りましたが、一部事業では内容を見直しオンラインツールを活用することで効果的な事業実施に繋がりました。また、こども関連ネットワーク会議における研修会でもオンラインツールを活用し、コロナ禍での関係機関との情報共有、連携強化を図りました。区内の子育て関係機関や企業と連携した情報提供や、様々な媒体を活用した情報発信などにより、総合的な子ども子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催:1回、アクティブシニア講座の実施:5回) ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブ等によるパラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体の活動発表会(1回)、アクティブシニア講座等の実施(5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民活動団体交流イベント「バ!あさおの子どもたち」は中止】 ●市民活動に関する情報を掲載した広報紙(年6回)の発行、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●麻生市民交流館やまゆり」による「地域コミュニティ活動支援事業」において、「あさお和風の会」、「こどもしんぶん部」、「平和を願う会」、「音楽ユニットPentas」、「向上アグリカルト」の5事業を認定し、助成を実施 ●「麻生区町内会事業提案制度」において4事業を認定し、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった「防災視察研修」と「読売日本交響楽団演奏会」を除く、「全行程スマートマッププロジェクト」と「グランドゴルフでお隣さんを増やそう」の2事業を実施 ●「麻生区市民提案型協働事業」において、「ふらっとリビング・多世代交流型居場所作り」、「お家庭クラブ」、「麻生KIZUNAネットワーク」、「麻生区SDGs推進隊」、「麻生区の新たな魅力と向上グリーンツーリズム体験」の5事業を認定・実施 ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請予定の大会が中止となったため】 ●植生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりにおける、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(5回) ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年1回)、スポーツあさお発行(年2回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ゲーム会場応援ツアー2回、麻生区役所庁舎内掲示板、新百合ヶ丘駅構内での広報)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】 ●区内総合型地域スポーツクラブ合同イベントの後援による広報支援 ●無料貸出用パラスポーツ用具の充実、総合型スポーツクラブによるポッチャ体験会の実施(年1回)、スポーツ推進委員会によるパラスポーツポッチャ体験(10月から毎月1回) 	18,374	15,942	3		
				18,424	16,064	3		
				17,970	13,829	3		
				18,461	14,725	3		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症の影響で昨年に続き実施できなかった事業や活動もありましたが、「麻生市民交流館やまゆり」の運営や市民活動の広報等への支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、感染対策を講じた上で地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動を推進することができました。	「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率	目標	90	90	90	90	%
		指標の説明	実績	91	84	68	78	
	①成果や②指標を踏まえた評価	「麻生市民交流館やまゆり」の会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により8月・9月を休館し、貸借利用が減少したため、目標値を下回りましたが、市民活動グループの発表会やアクティブシニア講座を開催するなど、感染対策に配慮して事業を実施し、グループの相互理解や、定年退職者等の市民活動への参加を促進することができました。また、昨年度に比べ応募団体が増えた地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度、市民提案型協働事業の実施により地域活動の促進が図られました。また、昨年1月に引き続きスポーツ大会の一部は中止となりましたが、総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につながることができました。						
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備 ●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施 ●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所を快適に利用できるよう、区役所入口・階段等の案内表示の見直しを実施。また、新型コロナウイルス感染症対策の啓発のデジタルサイネージの稼働体制を構築するなど、感染対策に配慮して事業を実施し、グループの相互理解や、定年退職者等の市民活動への参加を促進することができました。また、昨年度に比べ応募団体が増えた地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度、市民提案型協働事業の実施により地域活動の促進が図られました。また、昨年1月に引き続きスポーツ大会の一部は中止となりましたが、総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につながることができました。 	3,486	3,513	3		
				2,711	2,457	3		
				2,842	2,424	3		
				2,514	2,422	3		
	その他の取組の実績等	●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、区役所の案内表示アンケートや業務内容別早見表の見直しを実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	混雑期に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行うことで待ち時間の短縮化及び混雑の緩和を図りました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	実績	99	100	-	99	(調査中止)
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、番号表示システムによる行政情報等の配信、混雑時の窓口案内の配置、案内表示の見直し、局内における各種研修の開催等を行うとともに、繁忙期等に対応できる課内応援体制を構築する等サービス向上に向けた取組を実施することで、待ち時間を短縮し、市民サービス向上の成果をあげることができました。区役所来庁者のヒアリング調査におけるサービス満足度の目標を達成できていることから、実施した取組について、一定の成果があったと考えます。						

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●白山中学校跡地施設体育館の階段天井部について、広範囲にひびが入っていたため補修しました。 ●新型コロナウイルス感染症対策として、待合スペースが狭隘な児童家庭課及び高齢・障害課に番号発券機を導入しました。 ●災害時に避難所運営を行う際の電源確保のため、非常用としてポータブル電源を導入しました。 ●新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーションを導入しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●天井部の補修により、破片の落下などによる重大事故の危険性がなくなりました。 ●番号発券機の導入により、接触機会を減少させるとともに待合の快適化を図ることができました。 ●ポータブル電源の配置により、災害による停電時においても各避難所で非常用電源を確保することができるようになりました。 ●パーテーションを導入し、間仕切りやブース設置をすることで感染症対策を行うことができました。 	
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、コロナ禍においても多様な主体が工夫しながら、交流の機会創出や魅力の発信を進めてきたところです。今後も新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化を目指してきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げ、豊かな地域資源を活かしながら芸術・文化を身近に親しむことができるまちづくりに引き続き取り組むとともに、区制40周年に向けて、地域団体・企業・大学等で構成される実行委員会により記念式典や各種イベント等を行い、地域でのつながり、地域活性化につながる機会を創出していきます。 ●主要な取組2「農と環境を活かしたまちづくりの推進」については、大学や農業事業者、区民等と連携し、区内の農業資源や環境資源を活かした地域活性化に向けた取組を引き続き推進するとともに、新たにSDGs推進に向けて、団体や企業、大学等と連携した講演会や交流会の開催など区のローカルSDGsプラットフォームの創設に向けた取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。 ●主要な取組3「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」及び主要な取組5「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関して特に配慮すべき年齢層を対象とした取組であるため、実施できない事業があり目標値を下回りましたが、感染状況を鑑みて安全を確保の上で実施またはオンライン等の代替手段により実施するなど、改善しながら着実に取組を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	240,289	180,744	543,774	317,765	277,879	310,600	864,290	771,830	256,319	900,472	831,540	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	4,487	—
		市債	143,000	—	354,000	207,000	—	154,000	654,000	—	124,000	785,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	100,856	—	0	8,000	—
		一般財源	97,289	—	189,774	110,765	—	156,600	109,434	—	132,319	102,985	—
人件費* B	22,022	22,022	22,090	22,090	22,090	25,075	25,075	25,075	25,075	32,629	32,629		
総コスト(A+B)	262,311	202,766	565,864	339,855	299,969	335,675	889,365	796,905	288,948	933,101	864,169		
人工(単位:人)	2.6		2.6		2.95		3.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面の調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修・補修の継続実施 ②生田出張所の建替事業(新庁舎の供用開始) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎の整備の検討・取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修(多摩区役所、麻生区役所及び宮前区役所道路公園センター)等を計画的に推進するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、5月に整備事業者から完成した新庁舎の引き渡しを受け、6月に供用開始しました。 ③については、5月に機能再編や支所庁舎建替え等に関する取組内容やスケジュールを取りまとめた「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定し、「(仮称)大師支所・田島支所複合施設整備基本計画(案)」の公表に向け、施設規模や整備手法等の検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度:麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度:出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があるため庁舎整備・保全へのニーズは薄れていません。 ・本市においては民間事業者のノウハウを生かした庁舎整備の事例(生田出張所)があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれる余地があります。 ・他都市のみならず、本市においても民間を活用した事業手法による庁舎整備を行っています。今後も事業特性に合った手法の適用により、コスト削減や地域の実情に即した空間づくり等について、効率化を図れる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I